

令和4年度 可児市 予算の概要



目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現化する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	6
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	11
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	15
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	20
第3	財政規模	21
第4	一般会計の概要	22
	1 歳入予算について	22
	2 歳出予算について	25
第5	特別会計・企業会計の概要	28
	資料編	31

第1 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株の出現により感染を完全に抑え込むことができず、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により消費が低迷するなど、日本経済に大きな影響を与えています。こうした中で、国はワクチン接種を進めて、感染拡大防止と社会経済活動の回復を図るとしています。また、経済を成長させ、それを分配する「新しい資本主義」を起動し、その成長戦略としてデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行うとしています。

本市としても、国や県と連携しながら、ポストコロナ社会を見据え、引き続き感染拡大防止に取り組むとともに社会経済活動との両立を図りながら、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

令和4年度予算編成では、市税収入が増加に転じ、本市の財政状況は一定程度の回復がみられます。しかし、社会保障費は増加し続けており、高齢化の進展とあいまって、更なる増加が見込まれることから、厳しい財政状況に変わりなく、今後もその厳しさが続くことは容易に予想できます。さらに、市民生活に不可欠なサービスを安定して提供しながら、ワクチン接種や感染症対策など新たな業務にも取り組まなければいけない状況にあります。

こうした状況の中、まずもって市民生活の安定化を図るために、引き続き「感染拡大防止」と「地域経済の成長」に取り組めます。

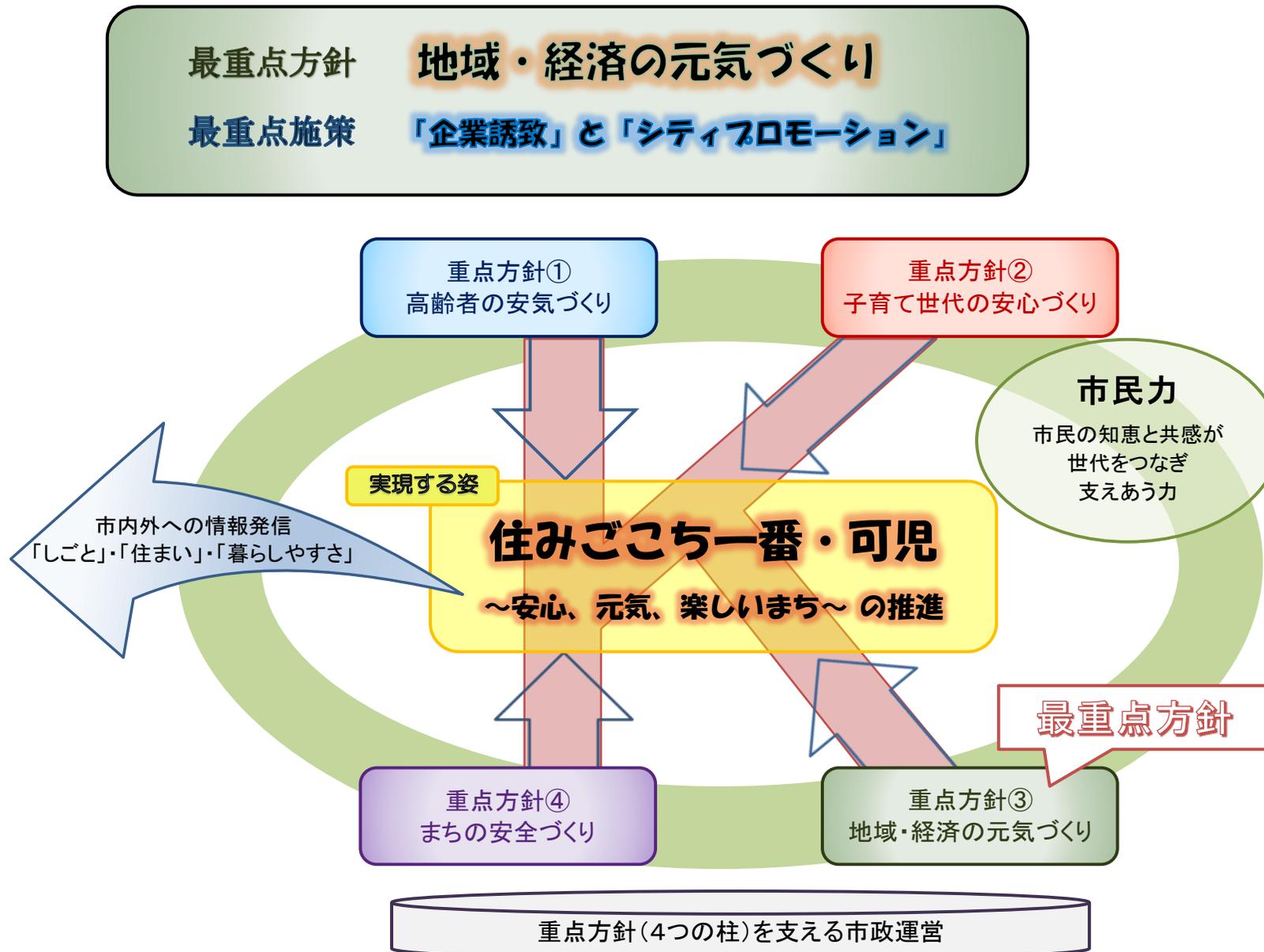
保育園・幼稚園や小中学校、地区センターなどの公共施設における感染拡大防止の徹底、中小・小規模事業者の事業継続の支援などを行います。また、計画的な公共施設の改修や道路整備、河川改修などのインフラの強靱化により、まちの安全づくりを進めるとともに、国の成長戦略と歩調を合わせ、DXの推進や公共施設における照明のLED化など脱炭素化の推進に積極的に取り組み、効率的な行政運営の推進とともに地域経済の成長につなげます。

さらに、「住みごころ一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」の実現に向け、市政経営計画で重点方針としている4つの柱における施策を進めていきます。最重点方針に位置付けている「地域・経済の元気づくり」では、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業を着実に進めるとともに、可児市運動公園を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を進めていきます。

令和4年度は、市制40周年の節目の年となります。「#可児市40」プロジェクトとして、SNSを活用して市民、事業者、行政が活動を発信していきます。また、10年後の50周年に向けたスタートの年であると捉え、次世代の住みごころ向上につなげていくため、民間企業との連携やDX、脱炭素化の推進など更なる取り組みを進め、本市の新たな魅力を創出していきます。

少子高齢化の進展や感染症への対応等、取り組むべき課題がある中で、行政のデジタル化の推進など行政運営の効率化と市民サービスの質のさらなる向上に努め、持続可能な財政運営を継続して進めていきます。

第2 実現化する姿と重点方針（4つの柱）



最重点施策にかかる事業には◎を付しています。
 新規事業、新規事項には★を付しています。
 拡充事項には☆を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

【重点方針1】『高齢者の安気づくり』

(単位:千円)

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
1	在宅福祉事業	高齢者の在宅生活を支援するため、緊急通報システムの設置をするとともに、高齢者の緊急援護などを行います。 ★高齢者虐待に関し、必要に応じて、生命や身体の安全を守るための緊急的な一時保護を行います。	12,459	10,719	1,740
2	高齢者生きがい推進事業	高齢者孤立防止事業や敬老事業を行います。また、市健友連合会やシルバー人材センターを支援し、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。	30,674	23,856	6,818
3	□ 地域福祉推進事業	地域福祉計画(第3期)に基づき、地域福祉の充実を図るため、市民のボランティア活動を支援します。また、民生委員・児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所の普及により、地域の見守り体制を強化します。	47,803	48,224	△ 421
4	介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防及び生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。	260,088	253,999	6,089
5	地域支援事業 (介護保険特別会計)	介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。 地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。	23,083	20,844	2,239

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
6	包括的支援事業 (介護保険特別会計)	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。	95,509	105,279	△ 9,770
7	地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスの事業所と連携し、日常生活上の支援体制の充実を図ります。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。	75,143	75,105	38
8	任意事業 (介護保険特別会計)	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成などの事業を実施します。 ★認知症の徘徊高齢者等に対し、地域で見守る仕組みとして、見守りシール事業を行います。	18,430	16,510	1,920
9	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。	7,038,128	6,880,961	157,167
10	後期高齢者医療事業	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。	1,144,468	1,051,312	93,156
11	健康診査費 (後期高齢者医療特別会計)	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。	55,158	53,603	1,555

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
12	■ 成人各種健康診査事業	<p>疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、高齢者の健康づくりを支援します。</p> <p>また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。</p>	136,639	131,573	5,066
13	健康づくり推進事業	<p>市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進、県と連携した健康ポイント事業を行います。また、健康づくり計画に基づき、健康増進や食育推進につながる健康的な生活習慣の重要性について普及啓発を行います。</p>	3,252	3,341	△ 89
14	□ 公共交通運営事業	<p>コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。</p>	141,858	139,648	2,210
合計			9,082,692	8,814,974	267,718

【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』

(単位:千円)

事業名称	事業概要	事業費		
		令和4年度	令和3年度	増減額
15 ■ 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,036,035	1,026,844	9,191
16 子どものいじめ防止事業	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、子どもたちが安心して生活し学べる環境をつくれます。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。	10,568	10,499	69
17 子育て支援政策経費	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援施策を実施します。	2,532	2,512	20
18 子育て支援拠点運営事業	市内9カ所の地域子育て支援拠点で、子育てに関する相談や講座、親子でともに楽しめる行事など、子育て世代が子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	69,649	76,914	△ 7,265
19 児童センター管理運営事業	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。	55,355	55,354	1
20 こども発達連携支援事業	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	5,699	2,125	3,574
21 家庭教育推進事業	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。	2,045	2,045	0

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
22	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。	16,147	16,145	2
23	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。	490	490	0
24	家庭相談事業	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。	6,355	6,273	82
25	私立保育園等保育促進事業	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに対応していきます。 ☆認定こども園への移行により、多様な保育ニーズに対応します。 ☆処遇改善を図る保育園に補助金を交付します。	1,326,375	1,229,990	96,385
26	市立保育園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ☆保育士(会計年度任用職員)の処遇改善を図ります。 ☆外国籍園児のサポートや保護者との連絡調整を円滑に行うため、通訳を増員します。	231,789	220,037	11,752
27	市立幼稚園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ☆幼稚園教諭(会計年度任用職員)の処遇改善を図ります。	36,584	36,139	445
28	私立幼稚園支援事業	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。また、私立幼稚園の施設整備に対する補助金を通じ、幼児教育の充実や振興を図ります。	432,907	432,260	647

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
29	キッズクラブ運営事業	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々に参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。 ★今渡北小第2キッズクラブの新設工事を行います。 ☆放課後児童支援員等(会計年度任用職員)の処遇改善を図ります。	248,730	170,890	77,840
30	■ 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。 ☆児童発達支援員(会計年度任用職員)の処遇改善を図ります。	26,284	35,640	△ 9,356
31	児童相談支援事業	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。 ☆障害児相談支援員(会計年度任用職員)の処遇改善を図ります。	3,093	2,958	135
32	母子健康教育事業	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。	6,804	6,700	104
33	母子健康診査事業	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 ★産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健診に対して助成します。	103,720	107,434	△ 3,714
34	小学校ICT環境整備事業	学校教育の情報化の推進のため、小学校のICT環境整備を行います。 ☆教職員のICTのスキルアップや授業における効果的なICT活用方法等の研修体制を充実させるため、専門家を学校に派遣します。	6,762	3,658	3,104
35	中学校ICT環境整備事業	学校教育の情報化の推進のため、中学校のICT環境整備を行います。 ☆教職員のICTのスキルアップや授業における効果的なICT活用方法等の研修体制を充実させるため、専門家を学校に派遣します。	7,016	2,240	4,776

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
36	小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★桜ヶ丘小学校大規模改造工事の基本設計を行います。 ★脱炭素化を推進するため、計画的に照明器具をLED化します。	50,800	55,000	△ 4,200
37	中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★脱炭素化を推進するため、計画的に照明器具をLED化します。	110,417	411,617	△ 301,200
38	ふるさとを誇りに思う教育事業	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。	4,200	4,084	116
39	ばら教室KANI運営事業	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	30,054	29,667	387
40	スクールサポート事業	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。	126,140	125,605	535
41	外国語・コミュニケーション教育推進事業	英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。	33,511	32,881	630
42	可児市学校教育力向上事業	児童生徒の生活や学習の状況を学級アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。 ☆学級アセスメント調査をタブレットを活用したweb方式に変更します。	28,060	28,644	△ 584

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
43	■ 多文化共生事業	外国籍市民の子育て及び就学等に関する支援や、積極的な社会保障制度の活用が図られるよう、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。 ☆外国籍市民との情報共有・発信の機会を増やし、積極的な交流を図ります。	52,264	47,631	4,633
44	青少年育成事業	子どもが地域の一員として社会性を身につけられるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年の見守り活動等を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。	8,919	8,676	243
45	□ 戦国城跡巡り事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。	9,320	9,465	△ 145
46	□ 美濃金山城跡等整備事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。 ★美濃金山城跡の石垣が災害等で毀損した際に元通りに復旧できるように、石垣の形状のデータ(配置図等)を作成します。	15,871	3,898	11,973
47	□ 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	378	378	0
48	□ 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	16,558	22,921	△ 6,363
合計			4,121,431	4,227,614	△ 106,183

【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』

(単位:千円)

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
49	◎ シティプロモーション推進事業	定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組みます。 ☆知名度アップに関する事業として、プロ野球球団との連携や情報アプリケーションを活用したPR事業を行います。	17,687	19,480	△ 1,793
50	可児わくわくWorkプロジェクト事業	「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	4,960	4,560	400
51	商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	133,010	132,990	20
52	新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小・小規模事業者を対象に、各種支援を行います。	15,000	49,200	△ 34,200
53	◎ 観光交流推進事業	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。 ☆戦国武将観光の東の拠点として、明智荘の館にて過去の大河ドラマで使用した甲冑等の展示を行います。	27,433	22,897	4,536
54	観光施設管理経費	観光資源としての魅力の向上や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適切な管理及び整備を行います。	24,106	25,115	△ 1,009
55	◎ ■ 戦国城跡巡り事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。	9,320	9,465	△ 145

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
56	◎ 企業誘致対策経費	積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。	200,909	213,963	△ 13,054
57	◎ 開発管理費・工業団地開発事業・発掘調査事業 (可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計)	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。また、引き続き、開発区域内の柿田西遺跡の発掘調査を行います。 ★第1工区の造成工事に着手します。	1,025,918	562,014	463,904
58	◎ 運動公園整備事業	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	53,000	34,800	18,200
59	市民スポーツ推進事業	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。	15,114	19,490	△ 4,376
60	総合型地域スポーツクラブ推進事業	市民主体の健康づくりである「一市民スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	6,800	△ 600
61	文化芸術振興事業	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	443,856	452,212	△ 8,356

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
62	■ 美濃金山城跡等整備事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。 ★美濃金山城跡の石垣が災害等で毀損した際に元通りに復旧できるように、石垣の形状のデータ(配置図等)を作成します。	15,871	3,898	11,973
63	■ 美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	378	378	0
64	郷土館管理運営経費	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関連機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	14,745	13,923	822
65	■ 荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	16,558	22,921	△ 6,363
66	支え愛地域づくり事業	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組めます。	107,775	102,040	5,735
67	集会施設整備事業	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。	17,000	17,000	0
68	◎ かわまちづくり事業	豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。	39,295	44,818	△ 5,523

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
69	■ 市道117号線改良事業	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。	114,220	93,820	20,400
70	◎ 土田渡多目的広場整備事業	Kルートや木曾川左岸遊歩道の中に位置し、木曾川の自然や歴史に親しむ交流の拠点として、駐車場や休憩所を有し、子育て、イベント、スポーツなどの多目的な利用ができるとともに、緊急時の一時的な避難場所としての機能を備えた公園として整備します。	98,525	217,856	△ 119,331
71	□ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	3,726	3,700	26
合計			2,404,606	2,073,340	331,266

【重点方針4】『まちの安全づくり』

(単位:千円)

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
72	生活安全推進事業	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。	13,469	12,456	1,013
73	非常備消防一般経費	消防団を円滑に運営し、消防団活動のため装備の充実等を行います。 ☆消防団員の処遇改善を図ります。	84,498	67,380	17,118
74	消防施設整備事業	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	9,124	33,331	△ 24,207
75	災害対策経費	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。 ★災害発生時の緊急対応として、油圧ショベルや救命ボートなどの防災資機材を整備します。また、脱炭素化を推進するため公用車に電動自動車を導入し、災害等による停電時には非常用電源として活用します。	55,608	22,114	33,494
76	地域防災力向上事業	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,436	12,433	3
77	有害鳥獣対策事業	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進等により、農業被害の軽減や生活環境被害の解消につなげます。	5,985	5,065	920
78	林業振興一般経費	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	22,575	20,031	2,544

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
79	環境保全事業	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	13,188	12,198	990
80	環境まちづくり推進事業	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。	4,034	1,706	2,328
81	<input type="checkbox"/> 多文化共生事業	外国籍市民の子育て及び就学等に関する支援や、積極的な社会保障制度の活用が図られるよう、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。 ☆外国籍市民との情報共有・発信の機会を増やし、積極的な交流を図ります。	52,264	47,631	4,633
82	<input checked="" type="checkbox"/> 地域福祉推進事業	地域福祉計画(第3期)に基づき、地域福祉の充実を図るため、市民のボランティア活動を支援します。また、民生委員・児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所の普及により、地域の見守り体制を強化します。	47,803	48,224	△ 421
83	生活困窮者自立支援事業	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等を実施します。自立相談支援や住居確保給付金に加え、家計改善支援も含めた総合的な施策により、生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう支援します。 緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。 ☆就労準備支援を新たに行い、生活困窮者向けの包括的かつ一体的な支援を実施します。	118,651	34,148	84,503
84	自立支援等給付事業	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。	1,804,517	1,617,054	187,463
85	地域生活支援事業	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。	107,024	102,657	4,367

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
86	□ 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,036,035	1,026,844	9,191
87	□ 児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。 ☆児童発達支援員（会計年度任用職員）の処遇改善を図ります。	26,284	35,640	△ 9,356
88	地域医療支援事業	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の緊急（休日）医療体制の運営等に対して助成します。	54,484	53,631	853
89	□ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、高齢者の健康づくりを支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	136,639	131,573	5,066
90	疾病予防費・特定健康診査等事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。	88,801	90,144	△ 1,343
91	■ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	141,858	139,648	2,210

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
92	交通安全環境整備事業	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。	3,990	3,990	0
93	市単土地改良事業	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。	21,485	18,685	2,800
94	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。	29,860	21,500	8,360
95	県単土地改良事業	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	20,000	23,800	△ 3,800
96	道路維持事業	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。	255,375	220,775	34,600
97	道路改良事業	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。	33,450	34,450	△ 1,000
98	□ 市道117号線改良事業	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。	114,220	93,820	20,400
99	交通安全施設整備事業	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備を含む道路整備を行います。 ☆キッズゾーン・ゾーン30プラスの設置や通学路合同点検の結果による安全対策工事を行います。	127,900	5,500	122,400

事業名称		事業概要	事業費		
			令和4年度	令和3年度	増減額
100	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。	26,500	43,800	△ 17,300
101	河川改良事業	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。	56,000	111,600	△ 55,600
102	急傾斜地崩壊対策事業	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所を整備を行います。	55,000	38,000	17,000
103	■ 空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	3,726	3,700	26
104	建設改良事業費 (水道事業会計)	安全・安心な水道水と平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	761,957	920,626	△ 158,669
105	雨水対策事業 (下水道事業会計)	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。	81,095	10,445	70,650
106	下水道事業の経営強化 (下水道事業会計)	下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施していきます。	70,000	116,000	△ 46,000
合計			5,495,835	5,180,599	315,236

【重点方針(4つの柱)を支える市政運営】

「住みごこち一番・可児」の実現に向け、重点方針(4つの柱)に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そこで、次の3つの基本方針を掲げ、引き続き市民の視点に立った行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

【基本方針1】 自律的で持続可能な行財政運営の推進

- ・健全で計画的な財政運営
財政状況を正確に見通し、財政規律を堅持したうえで重点施策の実現を図る等、計画的な財政運営に努めます。
- ・自主財源の確保
ふるさと応援寄附金、各種広告、企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得します。
- ・公共施設管理の適正化
公共施設等マネジメント基本方針等に基づき施設の管理を適正に行うとともに、個別施設計画により財政負担の軽減・平準化を図りながら老朽化対策等に取り組みます。

【基本方針2】 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- ・事務事業の改革、改善の推進
複雑、多様化する課題に適切に対応していくため、風通しの良い柔軟な職場風土を醸成します。また、スマート自治体の実現に向けてICT(情報通信技術)の活用や民間活力の導入等により業務の効率化を進め、限られた職員で最大限の効果を目指します。
- ・PDCAサイクルによる重点事業の推進
事業の目的や目標を明確にして事業内容に応じた適正な予算配分を行うとともに、点検によって検証した課題や改善点を次年度の取り組みに効果的に反映させます。
- ・機能的な組織体制の確立
施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制づくりと適正な定員管理により、効果的・効率的な事務事業の推進を図ります。

【基本方針3】 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- ・市民との対話、情報共有の推進
市民の参画や協働を推進するとともに、市民から広く政策に関する意見等を受ける機会を設け、質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- ・伝わる情報発信の推進
幅広い世代に対応した多様なツールの活用により、市民に分かりやすい効果的な情報発信を進めます。
- ・職員の意識改革と人材育成
業務の効率化による時間外労働の削減等、職員の働き方改革を進めるとともに、研修や適切な人材マネジメント等により創造的で行動力の高い職員を育成することで、多様化する市民ニーズに対する行政の信頼性を高めます。

第3 財政規模

令和4年度一般会計の予算額は、前年度と比較して4億7,000万円、1.6%増の298億5,000万円としました。蘇南中学校大規模改造事業の完了等により普通建設事業費等が減少となったものの、高齢化の進展による扶助費の増加等により、結果として、増額となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して11億910万円、5.5%増の212億2,280万円としました。国民健康保険事業特別会計は療養給付費の増加等により増額、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）は被保険者の増加に伴う保険給付費等の増加により増額しました。また、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計においても、本体造成工事の着手に伴う工事費の増加等により増額となり、特別会計は結果として、大きな増額となりました。なお、可児駅東土地区画整理事業特別会計は、事業終了となるため、予算計上はありません。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して14億2,410万円、2.5%増の590億1,280万円としました。

■令和4年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	29,850,000	29,380,000	470,000	1.6
特 別 会 計	21,222,800	20,113,700	1,109,100	5.5
企 業 会 計	7,940,000	8,095,000	△ 155,000	△ 1.9
総 計	59,012,800	57,588,700	1,424,100	2.5

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の47.7%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退の影響の減少等により、前年度と比較して2億600万円の増加としています。固定資産税については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置の終了等により、前年度と比較して2億7,900万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して5億8,100万円、4.3%増の**142億3,600万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退の影響の減少等により、前年度と比較して3億2,000万円、18.8%増の**20億2,000万円**を計上しました。
- ③ 地方特例交付金は、固定資産税の中小事業者等に対する軽減措置に伴う減収補填分とする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少により、前年度と比較して1億7,300万円、66.5%減の**8,700万円**を計上しました。
- ④ 地方交付税は、国の予算における地方交付税総額の微増や令和3年度残余分の令和4年度交付税総額への加算、国勢調査人口の増加等の要因を見込み、前年度と比較して2億2,000万円、11.9%増の**20億7,000万円**としています。うち、普通交付税は**16億9,000万円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ⑤ 国庫支出金は、個人番号カード交付事業費補助金や学校施設環境改善交付金等が減少するものの、障がい者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により、前年度と比較して1億5,244万1千円、3.9%増の**40億6,767万6千円**を計上しました。
- ⑥ 県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金や放課後児童クラブ施設整備費補助金、元気な農業産地構造改革支援事業費補助金等の増加により、前年度と比較して1億8,075万4千円、8.3%増の**23億5,032万3千円**を計上しました。
- ⑦ 繰入金は、財政調整基金や公共施設整備基金の繰入額の減少等により、前年度と比較して1億4,258万8千円、13.3%減の**9億2,835万9千円**を計上しました。
- ⑧ 市債は、土田渡多目的広場整備事業や蘇南中学校大規模改造事業等の事業債、臨時財政対策債の減少等により、市債全体で前年度と比較して7億6,600万円、41.6%減の**10億7,400万円**を計上しました。
- ⑨ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

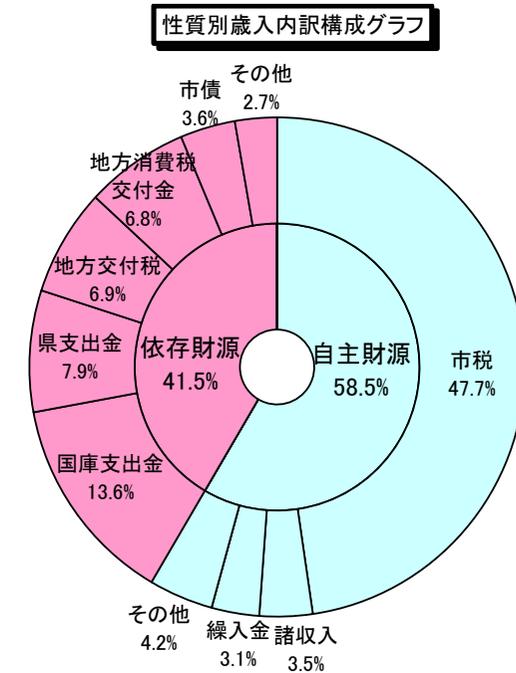
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,236,000	13,655,000	581,000	4.3	47.7
2 地 方 譲 与 税	279,900	275,800	4,100	1.5	0.9
3 利 子 割 交 付 金	14,000	16,000	△ 2,000	△ 12.5	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000	120,000	20,000	16.7	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,020,000	1,700,000	320,000	18.8	6.8
8 ゴルフ場利用税交付金	160,000	160,000	0	0.0	0.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	87,000	260,000	△ 173,000	△ 66.5	0.3
11 地 方 交 付 税	2,070,000	1,850,000	220,000	11.9	6.9
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	85,668	113,570	△ 27,902	△ 24.6	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	367,898	365,816	2,082	0.6	1.2
15 国 庫 支 出 金	4,067,676	3,915,235	152,441	3.9	13.6
16 県 支 出 金	2,350,323	2,169,569	180,754	8.3	7.9
17 財 産 収 入	61,000	60,200	800	1.3	0.2
18 寄 附 金	240,000	210,000	30,000	14.3	0.8
19 繰 入 金	928,359	1,070,947	△ 142,588	△ 13.3	3.1
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.7
21 諸 収 入	1,033,176	962,863	70,313	7.3	3.5
22 市 債	1,074,000	1,840,000	△ 766,000	△ 41.6	3.6
合 計	29,850,000	29,380,000	470,000	1.6	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税等の増加により、前年度と比較して5億1,370万5千円、3.0%増の**174億5,210万1千円**、財源に占める構成比は58.5%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方消費税交付金や地方交付税等が増加するものの、地方特例交付金や市債等の減少により、前年度と比較して4,370万5千円、0.4%減の**123億9,789万9千円**、財源に占める構成比は41.5%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、地方特例交付金や臨時財政対策債等が減少するものの、市税や地方消費税交付金等の増加により、前年度と比較して2億1,506万7千円、1.0%増の**215億857万6千円**、財源に占める構成比は72.1%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、市債等が減少するものの、国庫支出金や県支出金等の増加により、前年度と比較して2億5,493万3千円、3.2%増の**83億4,142万4千円**、財源に占める構成比は27.9%となっています。



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	17,452,101	16,938,396	513,705	3.0	58.5
依存財源	12,397,899	12,441,604	△ 43,705	△ 0.4	41.5
合計	29,850,000	29,380,000	470,000	1.6	100.0

(単位:千円・%)

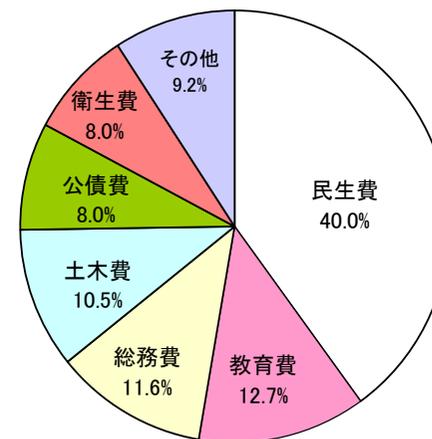
区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	21,508,576	21,293,509	215,067	1.0	72.1
特定財源	8,341,424	8,086,491	254,933	3.2	27.9
合計	29,850,000	29,380,000	470,000	1.6	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員人件費の減少等により、前年度と比較して1,202万6千円、4.6%減の**2億5,027万7千円**を計上しました。
- ② 総務費は、個人番号カード関連事務委任交付金やファイル基盤サーバ更新委託料等が減少するものの、選挙費や固定資産評価替業務委託料等の増加により、前年度と比較して2,517万5千円、0.7%増の**34億4,771万5千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、児童手当費等が減少するものの、自立支援等給付費や今渡北小第2キッズクラブ新設工事費等の増加により、前年度と比較して6億4,050万円、5.7%増の**119億3,953万7千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、予防接種事業委託料や新型コロナワクチン接種推進室設置による人件費の増加等により、前年度と比較して1億2,635万3千円、5.6%増の**23億9,317万9千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター受変電設備改修工事費の減少等により、前年度と比較して214万9千円、10.3%減の**1,862万8千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、元気な農業産地構造改革支援事業費補助金や土地改良施設維持管理適性化事業工事費の増加等により、前年度と比較して6,335万1千円、12.9%増の**5億5,323万4千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金や飲食事業者等支援プレミアム付クーポン補助金の減少等により、前年度と比較して5,475万3千円、7.0%減の**7億2,730万7千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、市道117号線改良事業費や交通安全施設整備事業費等が増加するものの、河川改良事業費や土田渡多目的広場整備事業費等の減少により、前年度と比較して2,500万9千円、0.8%減の**31億4,324万9千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合分担金や消防ポンプ自動車購入費等が減少するものの、消防団員報酬や災害支援体制等構築事業費等の増加により、前年度と比較して1,375万7千円、1.2%増の**11億4,177万8千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、蘇南中学校大規模改造事業費の減少等により、前年度と比較して2億4,464万2千円、6.1%減の**37億8,463万8千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して6,055万7千円、2.5%減の**24億45万8千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



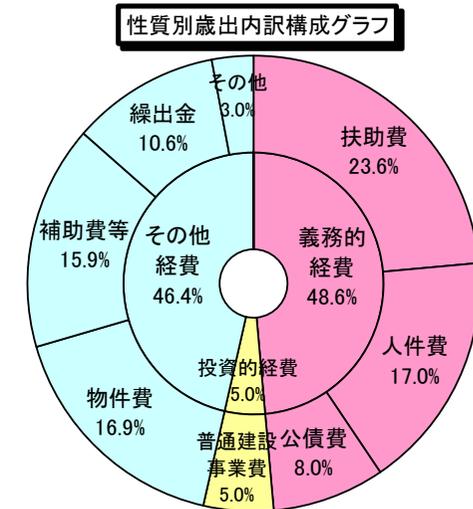
■歳出予算の目的別内訳

(単位:千円・%)

目的別(款別)	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	250,277	262,303	△ 12,026	△ 4.6	0.8
2 総務費	3,447,715	3,422,540	25,175	0.7	11.6
3 民生費	11,939,537	11,299,037	640,500	5.7	40.0
4 衛生費	2,393,179	2,266,826	126,353	5.6	8.0
5 労働費	18,628	20,777	△ 2,149	△ 10.3	0.1
6 農林水産業費	553,234	489,883	63,351	12.9	1.9
7 商工費	727,307	782,060	△ 54,753	△ 7.0	2.4
8 土木費	3,143,249	3,168,258	△ 25,009	△ 0.8	10.5
9 消防費	1,141,778	1,128,021	13,757	1.2	3.8
10 教育費	3,784,638	4,029,280	△ 244,642	△ 6.1	12.7
11 公債費	2,400,458	2,461,015	△ 60,557	△ 2.5	8.0
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合計	29,850,000	29,380,000	470,000	1.6	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、会計年度任用職員報酬や消防団員報酬の増加等により、人件費が増加、さらに自立支援等給付費等の増加により、扶助費も増加しました。義務的経費全体では、前年度と比較して3億8,016万5千円、2.7%増の144億9,852万円、歳出に占める構成比は48.6%となっています。
- ② 投資的経費は、今渡北小第2キッズクラブ新設工事費や交通安全施設整備事業費等が増加するものの、土田渡多目的広場整備事業費や蘇南中学校大規模改造事業費等の減少により、前年度と比較して1億8,227万円、10.9%減の14億9,320万1千円、歳出に占める構成比は5.0%となっています。
- ③ その他経費は、個人番号カード関連事務委任交付金や下水道事業一般会計負担金が減少するものの、後期高齢者医療療養給付費負担金の増加等により、その他経費全体では、前年度と比較して2億7,210万5千円、2.0%増の138億5,827万9千円、歳出に占める構成比は46.4%となっています。



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	14,498,520	14,118,355	380,165	2.7	48.6
人件費	5,063,597	5,000,852	62,745	1.3	17.0
扶助費	7,034,465	6,656,488	377,977	5.7	23.6
公債費	2,400,458	2,461,015	△ 60,557	△ 2.5	8.0
投資的経費	1,493,201	1,675,471	△ 182,270	△ 10.9	5.0
普通建設事業費	1,493,201	1,675,471	△ 182,270	△ 10.9	5.0
その他経費	13,858,279	13,586,174	272,105	2.0	46.4
物件費	5,056,848	4,939,977	116,871	2.4	16.9
維持補修費	200,457	180,445	20,012	11.1	0.7
補助費等	4,755,997	4,731,221	24,776	0.5	15.9
積立金	48,231	42,663	5,568	13.1	0.2
投資及び出資金	481,271	486,378	△ 5,107	△ 1.1	1.6
貸付金	106,000	103,000	3,000	2.9	0.3
繰出金	3,159,475	3,052,490	106,985	3.5	10.6
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	29,850,000	29,380,000	470,000	1.6	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計は、療養給付費及び国民健康保険事業費納付金の増加等により、前年度と比較して3億4,000万円、3.3%増の**106億円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して1億7,500万円、12.2%増の**16億700万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して1億6,000万円、2.1%増の76億3,600万円、介護サービス事業勘定は、前年度と比較して100万円、11.5%減の770万円とし、合わせて前年度と比較して1億5,900万円、2.1%増の**76億4,370万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と比較して200万円、1.2%減の**1億6,200万円**を計上しました。
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して600万円、3.7%減の**1億5,600万円**を計上しました。
- ⑥ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、本体造成工事の着手に伴う工事費の増加等により、前年度と比較して4億6,000万円、80.4%増の**10億3,200万円**を計上しました。
- ⑦ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑧ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して960万円、60.0%減の**640万円**を計上しました。
- ⑨ 平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**390万円**を計上しました。
- ⑩ 二野財産区特別会計は、前年度と比較して20万円、10.0%減の**180万円**を計上しました。
- ⑪ 大森財産区特別会計は、前年度と比較して140万円、26.4%増の**670万円**を計上しました。
- ⑫ 可児駅東土地区画整理事業特別会計は、事業終了となるため、予算計上はありません。
- ⑬ 水道事業会計は、収益的収入では、水道料金の増加等により、前年度と比較して5,100万円増の27億5,900万円、資本的収入では、工事負担金の増加等により、前年度と比較して2億2,800万円増の2億7,200万円を計上しました。
収益的支出では、受水費の増加等により、前年度と比較して7,600万円増の24億2,100万円、資本的支出では、建設改良事業の工事費の減少等により、前年度と比較して1億6,400万円減の8億5,600万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して8,800万円、2.6%減の**32億7,700万円**を計上しました。
- ⑭ 下水道事業会計は、収益的収入では、一般会計負担金の減少等により、前年度と比較して6,300万円減の29億8,500万円、資本的収入では、企業債の減少等により、前年度と比較して1,900万円減の8億8,600万円を計上しました。
収益的支出では、委託費、支払利息の減少等により、前年度と比較して2,400万円減の25億4,900万円、資本的支出では、下水道施設の修繕費の減少等により、前年度と比較して4,300万円減の21億1,400万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して6,700万円、1.4%減の**46億6,300万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	10,600,000	10,260,000	340,000	3.3
後期高齢者医療特別会計	1,607,000	1,432,000	175,000	12.2
介護保険特別会計	7,643,700	7,484,700	159,000	2.1
保険事業勘定	7,636,000	7,476,000	160,000	2.1
介護サービス事業勘定	7,700	8,700	△ 1,000	△ 11.5
自家用工業用水道事業特別会計	162,000	164,000	△ 2,000	△ 1.2
農業集落排水事業特別会計	156,000	162,000	△ 6,000	△ 3.7
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,032,000	572,000	460,000	80.4
財産区特別会計	22,100	30,500	△ 8,400	△ 27.5
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	6,400	16,000	△ 9,600	△ 60.0
平牧財産区	3,900	3,900	0	0.0
二野財産区	1,800	2,000	△ 200	△ 10.0
大森財産区	6,700	5,300	1,400	26.4
可児駅東土地区画整理事業特別会計 ※	-	8,500	△ 8,500	皆減
水道事業会計	3,277,000	3,365,000	△ 88,000	△ 2.6
下水道事業会計	4,663,000	4,730,000	△ 67,000	△ 1.4
合 計	29,162,800	28,208,700	954,100	3.4

※可児駅東土地区画整理事業特別会計は、事業終了となるため、予算計上はありません。

令和4年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	31	第11	事業別予算の説明	38
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	32		一般会計	38
第3	市税の状況	33		国民健康保険事業特別会計	88
第4	森林環境譲与税の状況	33		後期高齢者医療特別会計	95
第5	地方消費税交付金の状況	34		介護保険特別会計（保険事業勘定）	97
第6	一般会計から特別会計への繰出金の状況	35		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	102
第7	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	35		自家用工業用水道事業特別会計	103
第8	一部事務組合負担金等の状況	36		農業集落排水事業特別会計	104
第9	市債の状況	36		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	106
第10	基金の状況	37		土田財産区特別会計	107
				北姫財産区特別会計	108
				平牧財産区特別会計	109
				二野財産区特別会計	110
				大森財産区特別会計	111
				水道事業会計	112
				下水道事業会計	115

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
1	市 税	14,236,000	14,236,000	0	13,655,000	0	581,000	0
2	地 方 譲 与 税	279,900	0	279,900	0	275,800	0	4,100
3	利 子 割 交 付 金	14,000	0	14,000	0	16,000	0	△ 2,000
4	配 当 割 交 付 金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	140,000	0	140,000	0	120,000	0	20,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,020,000	0	2,020,000	0	1,700,000	0	320,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	160,000	0	160,000	0	160,000	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	45,000	0	45,000	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	87,000	0	87,000	0	260,000	0	△ 173,000
11	地 方 交 付 税	2,070,000	0	2,070,000	0	1,850,000	0	220,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	85,668	85,668	0	113,570	0	△ 27,902	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	367,898	367,898	0	365,816	0	2,082	0
15	国 庫 支 出 金	4,067,676	0	4,067,676	0	3,915,235	0	152,441
16	県 支 出 金	2,350,323	0	2,350,323	0	2,169,569	0	180,754
17	財 産 収 入	61,000	61,000	0	60,200	0	800	0
18	寄 附 金	240,000	240,000	0	210,000	0	30,000	0
19	繰 入 金	928,359	928,359	0	1,070,947	0	△ 142,588	0
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	1,033,176	1,033,176	0	962,863	0	70,313	0
22	市 債	1,074,000	0	1,074,000	0	1,840,000	0	△ 766,000
合 計		29,850,000	17,452,101	12,397,899	16,938,396	12,441,604	513,705	△ 43,705
構 成 比 (%)		100.0	58.5	41.5	57.7	42.3	0.8	△ 0.8

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1	市 税	14,236,000	14,236,000	0	13,655,000	0	581,000	0
2	地 方 譲 与 税	279,900	279,900	0	275,800	0	4,100	0
3	利 子 割 交 付 金	14,000	14,000	0	16,000	0	△ 2,000	0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	140,000	140,000	0	120,000	0	20,000	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,020,000	2,020,000	0	1,700,000	0	320,000	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	160,000	160,000	0	160,000	0	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	45,000	0	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	87,000	87,000	0	260,000	0	△ 173,000	0
11	地 方 交 付 税	2,070,000	2,070,000	0	1,850,000	0	220,000	0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	85,668	0	85,668	0	113,570	0	△ 27,902
14	使 用 料 及 び 手 数 料	367,898	0	367,898	0	365,816	0	2,082
15	国 庫 支 出 金	4,067,676	0	4,067,676	0	3,915,235	0	152,441
16	県 支 出 金	2,350,323	0	2,350,323	0	2,169,569	0	180,754
17	財 産 収 入	61,000	16,750	44,250	16,657	43,543	93	707
18	寄 附 金	240,000	240,000	0	210,000	0	30,000	0
19	繰 入 金	928,359	914,500	13,859	1,034,547	36,400	△ 120,047	△ 22,541
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	1,033,176	85,426	947,750	110,505	852,358	△ 25,079	95,392
22	市 債	1,074,000	610,000	464,000	1,250,000	590,000	△ 640,000	△ 126,000
合 計		29,850,000	21,508,576	8,341,424	21,293,509	8,086,491	215,067	254,933
構 成 比 (%)		100.0	72.1	27.9	72.5	27.5	△ 0.4	0.4

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税(個人)	5,240,000	5,086,000	154,000	3.0
市民税(法人)	586,000	534,000	52,000	9.7
固定資産税	6,366,000	6,087,000	279,000	4.6
軽自動車税	318,000	282,000	36,000	12.8
市たばこ税	571,000	576,000	△5,000	△0.9
都市計画税	1,155,000	1,090,000	65,000	6.0
合 計	14,236,000	13,655,000	581,000	4.3

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公園整備事業	328,299	17,200	14,500	354	232,267	63,978
下水道整備事業	434,175	60,000	295,500	78,675	0	0
地方債償還金	2,413,505	0	0	1,236,608	922,733	254,164
合 計	3,175,979	77,200	310,000	1,315,637	1,155,000	318,142

第4 森林環境譲与税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	17,900	13,800	4,100	29.7
合 計	17,900	13,800	4,100	29.7

<参考> 森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	16,165	4,280	0	0	11,550	335
林業治山振興事業	1,505	0	0	0	0	1,505
基金積立金	6,410	0	0	60	6,350	0
合 計	24,080	4,280	0	60	17,900	1,840

第5 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	920,000	770,000	150,000	19.5
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	1,100,000	930,000	170,000	18.3
合 計	2,020,000	1,700,000	320,000	18.8

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分		予 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他
社会福祉	老 人 福 祉	71,963	1,226	0	5,158	12,000	53,579
	障がい者福祉	1,991,490	1,407,479	0	485	111,000	472,526
	福 祉 医 療	1,036,035	304,476	0	0	139,000	592,559
	社会福祉施設	127,984	0	29,700	1,024	19,000	78,260
	児 童 福 祉	4,039,970	2,611,860	0	218,614	231,000	978,496
	生 活 保 護	565,000	408,722	0	0	30,000	126,278
社会保険	社 会 保 険	2,862,862	567,366	0	0	438,000	1,857,496
保健衛生	地域医療支援	54,484	0	0	77	10,000	44,407
	予 防	339,086	2,962	0	0	64,000	272,124
	保 健 指 導	258,420	15,339	0	1,581	46,000	195,500
合 計		11,347,294	5,319,430	29,700	226,939	1,100,000	4,671,225

第6 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特 別 会 計	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	613,741	607,285	6,456	1.1
後期高齢者医療	290,108	253,082	37,026	14.6
介護保険(保険事業勘定)	1,105,399	1,086,781	18,618	1.7
農業集落排水事業	114,813	120,848	△ 6,035	△ 5.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	181,700	178,700	3,000	1.7
可児駅東土地区画整理事業※	—	8,400	△ 8,400	皆減
合 計	2,305,761	2,255,096	50,665	2.2

※可児駅東土地区画整理事業特別会計は、事業終了となるため、予算計上はありません。

第7 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企 業 会 計		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	11,222	18,779	△ 7,557	△ 40.2
下水道事業会計	出資金	481,271	486,378	△ 5,107	△ 1.1
	負担金	941,824	979,375	△ 37,551	△ 3.8
合 計		1,434,317	1,484,532	△ 50,215	△ 3.4

第8 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	947,227	943,368	3,859	0.4
可児川防災等ため池組合	18,719	14,018	4,701	33.5
可茂消防事務組合	903,694	917,378	△ 13,684	△ 1.5
可児市・御嵩町中学校組合	3,805	3,511	294	8.4
岐阜県後期高齢者医療広域連合	854,360	798,230	56,130	7.0
合 計	2,727,805	2,676,505	51,300	1.9

第9 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和4年度末現在高 (見込み額)	令和3年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	21,181,716	22,381,170	△ 1,199,454
農業集落排水事業特別会計	61,145	117,910	△ 56,765
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	2,939,200	2,118,900	820,300
水 道 事 業 会 計	86,867	116,052	△ 29,185
下 水 道 事 業 会 計	10,827,034	12,211,359	△ 1,384,325
合 計	35,095,962	36,945,391	△ 1,849,429

※令和3年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 基金の状況

(単位:千円)

名 称	令和4年度末現在高 (見込み額)	令和3年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財 政 調 整 基 金	6,204,766	6,965,766	△ 761,000
減 債 基 金	219,079	218,379	700
公 共 施 設 整 備 基 金	6,252,245	6,234,245	18,000
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,659,329	1,655,329	4,000
地 域 福 祉 基 金	10,011	9,970	41
久々利地内ため池管理基金	14,698	14,618	80
森 林 環 境 基 金	19,262	12,852	6,410
国 民 健 康 保 険 基 金	954,580	1,161,701	△ 207,121
介 護 給 付 費 準 備 基 金	573,478	674,273	△ 100,795
北 姫 財 産 区 基 金	130,382	130,366	16
平 牧 財 産 区 基 金	94,547	96,022	△ 1,475
二 野 財 産 区 基 金	29,022	29,012	10
大 森 財 産 区 基 金	75,165	75,155	10
土 地 開 発 基 金	882,979	882,879	100
合 計	17,119,543	18,160,567	△ 1,041,024

※令和3年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第11 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 拡充事項については、主な説明欄に☆印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。【 】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	議会費		250,277	0	250,277	262,303	△ 12,026		
	1	議会費	250,277	0	250,277	262,303	△ 12,026		
		1 議会費【p42】	250,277	0	250,277	262,303	△ 12,026		
		人件費	46,500	0	46,500	48,398	△ 1,898		人事課
		議員人件費							
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	182,993	0	182,993	191,055	△ 8,062	議員報酬 105,066 議員期末手当 43,636 議員共済会給付費負担金 34,004	議会総務課
		議会一般経費							
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	9,883	0	9,883	11,708	△ 1,825	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,101 事務用品費 963 会議録反訳委託料 3,500 会議録検索システム委託料 786 議会放送委託料 1,555	議会総務課
		議員活動経費							
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	10,901	0	10,901	11,142	△ 241	行政視察等費用弁償 1,225 議会だよりの印刷製本費 1,940 全国市議会議長会等負担金 701 政務活動費 5,280	議会総務課
2	総務費		3,447,715	701,787	2,745,928	3,422,540	25,175		
	1	総務管理費	2,689,328	404,414	2,284,914	2,682,970	6,358		
		1 一般管理費【p43】	1,169,742	21,738	1,148,004	1,240,230	△ 70,488		
		人件費	919,613	0	919,613	1,003,413	△ 83,800		人事課
		秘書経費							
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	5,097	0	5,097	5,166	△ 69	全国市長会等旅費 1,000 市長交際費 800 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,327	秘書広報課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	1	1	表彰事業								
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	1,570	0	1,570	590	980	被表彰者用記念品等購入費 726 賞状、式典冊子等印刷製本費 168 賞状筆耕料 183 表彰楯作製委託料 198 市制施行40周年記念表彰記念品製作委託料 220	秘書広報課	
			職員研修事業								
			職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	3,839	2,000	1,839	3,865	△ 26	派遣研修旅費(市町村アカデミー等) 770 人材育成研修・階層別研修等委託料 1,500 各種研修等負担金 1,211 職員自主研修活動助成金 250 特)総務費雑入【p38】 2,000	人事課	
			人事管理一般経費								
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	2,641	0	2,641	3,679	△ 1,038	事務機器、新規採用職員作業着等購入費 848 職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,180 複写機借上料 330	人事課	
			会計年度任用職員経費								
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。	166,900	2,173	164,727	158,049	8,851	会計年度任用職員報酬等(28人) (育児休業代替、障がい者雇用分等) 51,360 社会保険料等 112,200 特)総務費雑入【p38】 2,173	人事課	
			職員福利厚生事業								
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,802	0	7,802	7,841	△ 39	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,100 職員健康診断経費 5,400	人事課	
一般管理行政経費											
市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	9,594	0	9,594	9,556	38	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,040 特別職審理員報酬 200 弁護士顧問料 1,532 例規集作成委託料 5,003 電算ソフト使用料 622	総務課				
工事検査経費											
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	131	0	131	140	△ 9	事務用品費 38 職員研修等負担金 70	管財検査課				

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課							
					特定財源	一般財源											
2	1	1	多文化共生事業	52,264	17,330	34,934	47,631	4,633	会計年度任用職員報酬等(4人) 12,031 ☆多文化共生推進会議委員謝礼 157 多文化共生センター指定管理料 19,200 外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 外国人の市民意識調査業務委託料 2,200 コミュニティ助成金 2,000 多文化共生のまちづくり促進事業補助金 3,000 特)多文化共生センター使用料【p22】 30 特)総務管理費国庫補助金【p25】 12,300 特)総務費雑入【p38】 5,000	人づくり課							
			可茂広域公平委員会経費								291	235	56	300	△ 9	公平委員報酬 52 公平委員会連合会等旅費 92 公平委員会連合会等負担金 133 特)総務管理費負担金【p21】 235	監査委員事務局
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。														
		2 文書広報費【p45】	80,374	11,427	68,947	82,666	△ 2,292										
			広報一般経費	34,573	4,177	30,396	35,091	△ 518	広報かに印刷製本費 8,600 テレビ放送番組制作・放映業務委託料 16,330 ラジオ放送番組制作・放送業務委託料 4,170 特)総務管理費県委託金【p33】 529 特)総務費雑入【p38】 3,648	秘書広報課							
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。														
			シティプロモーション推進事業	17,687	7,250	10,437	19,480	△ 1,793	☆PR業務運営委託料 7,000 ☆情報アプリケーションを活用したPR業務委託料 4,000 AIチャットボットシステム使用料 1,188 東京圏からの移住支援事業補助金 1,000 特)総務管理費国庫補助金【p25】 6,500 特)総務管理費県補助金【p30】 750	秘書広報課							
			定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組めます。														
			文書管理経費	24,652	0	24,652	24,631	21	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 240 印刷・ファイリング等事務用品費 3,500 文書郵送料等 14,777 文書配達業務委託料 2,253 複写機借上料 1,755	総務課							
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。														
	市民相談事業	3,149	0	3,149	3,151	△ 2	会計年度任用職員報酬等(1人) 676 無料法律相談弁護士謝礼 1,666 複写機借上料 400	人づくり課									
	市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。																

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課	
				特定財源	一般財源					
2	1	2	行政不服審査会経費							
			審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	313	0	313	313	0	行政不服審査会委員報酬 300	監査委員事務局
	3	3	財政管理費【p46】	4,993	0	4,993	5,200	△ 207		
			財政管理経費 予算編成、決算、財政分析などを行います。	4,993	0	4,993	5,200	△ 207	情報使用料 1,848 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 800 新地方公会計財務書類作成支援委託料 1,100	財政課
	4	4	会計管理費【p47】	4,325	1,573	2,752	1,603	2,722		
			会計一般経費 市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	4,325	1,573	2,752	1,603	2,722	事務用品費 449、決算書・帳票等印刷製本費 432 ☆ファイル伝送サービス使用料 1,320 金融機関事務手数料 1,320 特)総務費雑入【p38】 1,573	会計課
	5	5	財産管理費【p47】	211,485	51,308	160,177	197,039	14,446		
			議場管理経費 議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	650	0	650	660	△ 10	議場設備保守点検業務委託料 550	議会総務課
			基金積立事業 財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	41,800	41,800	0	40,800	1,000	財政調整基金利子積立金 19,000 減債基金利子積立金 700 公共施設整備基金利子積立金 18,000 まちづくり振興基金利子積立金 4,000 特)利子及び配当金【p34】 41,800	財政課
			公用車購入経費 公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	6,951	0	6,951	0	6,951	公用車購入費 6,400	管財検査課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課	
				特定財源	一般財源					
2	1	5	公用車管理経費	23,598	87	23,511	23,602	△ 4	公用車管理業務委託料 7,086 保険料 2,193、燃料費 7,320、修繕料 4,145 特) 財産貸付収入【p34】 39 特) 総務費雑入【p38】 48	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
		財産管理一般経費	4,799	0	4,799	3,497	1,302	用地測量業務委託料 690 公共嘱託登記業務委託料 583 市有地除草等業務委託料 2,390 市有地整地工事費 500	管財検査課	
		市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。								
		庁舎管理経費	127,359	9,421	117,938	123,171	4,188	庁舎管理業務委託料 63,260 電話機・電話交換機借上料 5,030 燃料費 100、光熱水費 21,800、通信運搬費 11,195 特) 庁舎使用料【p22】 566 特) 総務費雑入【p38】 8,855	管財検査課	
		市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。								
		契約管理経費	6,328	0	6,328	5,309	1,019	会計年度任用職員報酬等(3人) 347 公正入札調査委員謝礼 128 入札参加資格審査業務委託料 812 契約管理システム改修業務委託料 347 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,906	管財検査課	
発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。										
6 連絡所費【p49】	9,806	0	9,806	9,981	△ 175					
		連絡所運営経費	9,806	0	9,806	9,981	△ 175	各連絡所事務用品費 2,330 公用車燃料費 531 公用車車検・修繕料 855 各連絡所通信運搬費 1,980 広報配布等業務委託料 1,500 複写機借上料 1,500	地域振興課	
		市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。								
7 企画費【p49】	410,180	128,518	281,662	383,247	26,933					
		企画一般経費	2,669	0	2,669	2,781	△ 112	委員等謝礼 216 通信運搬費 405 市民アンケート調査業務委託料 1,540	総合政策課	
		市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	公有財産マネジメント経費	100	0	100	500	△ 400	事務用品費 100	財政課
			公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。							
			行政改革事務経費	197	0	197	170	27	指定管理者選定評価委員会委員報酬 150	財政課
			全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。							
			ふるさと応援寄附金経費	132,330	0	132,330	114,030	18,300	返礼品購入費 84,000 クレジット決済等手数料 33,600 寄附金管理システム保守委託料 390	財政課
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。							
			システム管理経費	124,704	4,876	119,828	0	124,704	基幹情報システム等保守委託料 42,855 住民情報システム機器等保守委託料 4,523 通信回線使用料 10,432 電算システム機器等借上料 14,298 基幹情報システム等使用料 30,168 ★オンライン申請等システム使用料 2,132 岐阜県情報システム運営費負担金 9,131 特定個人情報の提供の求め等に係る交付金 3,937 特)総務費雑入【p38】 4,876	情報企画室
			財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。							
			システム整備経費	17,376	0	17,376	0	17,376	マルチペイメントネットワーク対応システム改修業務委託料 327 社会保障・税番号システム改修業務委託料 1,149 パソコン・液晶モニター等購入費 15,900	情報企画室
			社会保障・税番号制度に関するシステム改修と、業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。							
★ マイナンバーカード活用事業	17,000	17,000	0	0	17,000	マイナポイント手続サポート業務委託料 17,000 特)総務管理費国庫補助金【p25】 17,000	情報企画室			
マイナンバーカードを活用し、市民の利便性の向上を図ります。										
まちづくり支援事業	5,438	4,200	1,238	3,491	1,947	審議会委員報酬 120 まちづくり活動助成金 1,000 コミュニティ助成金 4,200 特)総務費雑入【p38】 4,200	地域振興課			
市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	1	7 支え愛地域づくり事業	107,775	102,222	5,553	102,040	5,735	地域通貨等印刷製本費 2,510 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,490 地域通貨負担金 71,222 地域通貨資金預託金 31,000 特) 地域通貨資金貸付元金収入【p37】 31,000 特) 総務費雑入【p38】 71,222	地域振興課
		男女共同参画社会推進事業	2,591	220	2,371	802	1,789	男女共同参画推進審議会委員報酬 130 弁護士等謝礼 495 デジタル人材育成講座委託料 440 男女共同参画意識調査委託料 670 特) 総務管理費国庫補助金【p25】 220	人づくり課
		住基・財務システム管理経費	0	0	0	81,736	△ 81,736	「システム管理経費」に事業統合	情報企画室
		住基・財務システム整備経費	0	0	0	1,376	△ 1,376	「システム整備経費」に事業統合	情報企画室
		ネットワーク管理経費	0	0	0	35,615	△ 35,615	「システム管理経費」に事業統合	情報企画室
	ネットワーク更新経費	0	0	0	40,706	△ 40,706	「システム整備経費」に事業統合	情報企画室	
	8 交通安全対策費【p51】			20,979	61	20,918	15,766	5,213	
		交通安全推進事業	10,107	0	10,107	10,107	0	会計年度任用職員報酬等(5人) 5,100 可児地区交通安全連絡協議会負担金 390 可児地区交通安全協会補助金 3,500	防災安全課
		交通安全環境整備事業	3,990	0	3,990	3,990	0	カーブミラー・通学路標識等修繕料 380 交通安全環境整備工事費 3,200 事業用材料費 410	土木課
駅周辺管理運営経費		6,882	61	6,821	1,669	5,213	可児駅周辺管理業務委託料 4,400 自転車整理業務委託料 1,380 特) 総務管理手数料【p23】 1 特) 総務費雑入【p38】 60	管理用地課	
※事業名変更: 旧 駐輪場管理運営経費									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	1	9 総合会館費【p51】	22,596	3,153	19,443	22,600	△ 4		
		総合会館管理経費	22,596	3,153	19,443	22,600	△ 4	総合会館管理業務委託料 16,457 光熱水費 5,300、総合会館修繕料 450 特)総合会館使用料【p22】 1,317 特)総務費雑入【p38】 1,836	管財検査課
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。							
		10 地区センター費【p52】	455,903	163,836	292,067	429,277	26,626		
		地区センター活動経費	89,619	5,295	84,324	92,031	△ 2,412	地区センター運営審議会委員報酬 3,360 会計年度任用職員報酬等(29人) 62,219 地区センター長謝礼 5,880 講座等講師謝礼 3,400 講座材料代等 2,910 地区センター活動費補助金 11,340 特)北姫財産区繰入金【p35】 3,500 特)平牧財産区繰入金【p35】 1,000 特)総務費雑入【p38】 795	地域振興課
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。							
		地区センター管理経費	195,484	19,941	175,543	192,246	3,238	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,056 光熱水費 39,000、地区センター修繕料 5,700 地区センター施設管理業務委託料 115,400 土地借上料 6,174 営繕工事費 10,000、備品購入費 2,000 特)地区センター使用料【p22】 19,622 特)総務費雑入【p38】 319	地域振興課
		地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。							
		地区センター改修経費	170,800	138,600	32,200	145,000	25,800	桜ヶ丘地区センター屋根外壁改修工事費 42,600 平牧地区センター屋根外壁改修工事費 48,400 下恵土地区センター受変電設備改修工事費 3,200 ★今渡地区センター照明LED化工事費 24,100 ★帷子地区センター照明LED化工事費 29,700 特)総務管理債【p41】 138,600	地域振興課
		地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。							
		11 諸費【p53】	298,945	22,800	276,145	295,361	3,584		
		財政管理経費	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
		過年度の国庫支出金の精算をします。							
		生活安全推進事業	13,469	0	13,469	12,456	1,013	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,001 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 720 可児地区防犯協会負担金 3,038 防犯灯設置補助金 5,800	防災安全課
	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	自衛官募集経費	73	59	14	74	△ 1	自衛官募集事務費 59 特)総務管理費国庫委託金【p28】 59	防災安全課
			自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							
			旅券発給事務経費	10,963	335	10,628	10,963	0	窓口業務委託料 10,880 特)県移譲事務交付金【p29】 335	市民課
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。							
			国際交流事業	300	0	300	300	0	豪州交流顧問謝礼 100 事務用品費 200	観光交流課
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。							
			自治振興事業	47,556	4	47,552	47,642	△ 86	自治会活動報償費 44,080 市民公益活動災害補償制度保険料 2,376 市自治連絡協議会補助金 500 特)総務管理手数料【p23】 4	地域振興課
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から報償費等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。							
			市民公益活動支援事業	9,160	0	9,160	9,180	△ 20	市民公益活動センター指定管理料 9,130	地域振興課
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。							
集会施設整備事業	17,000	0	17,000	17,000	0	集会施設建設等補助金 17,000	地域振興課			
自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。										
人権啓発活動事業	8,478	258	8,220	8,079	399	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 405 人権啓発センター補助金 5,900 可児保護区保護司会補助金 956 可茂人権擁護委員協議会補助金 758 特)総務管理費県補助金【p30】 258	人づくり課			
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	子どものいじめ防止事業	10,568	0	10,568	10,499	69	いじめ防止専門委員会委員報酬 960 会計年度任用職員報酬等(2人) 5,681 啓発パンフレット等印刷製本費 1,900 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500	子育て支援課
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。							
			公共交通運営事業	141,858	22,144	119,714	139,648	2,210	コミュニティバス運行補助金 99,214 YAOバス運行補助金 12,070 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 975 特)総務管理手数料【p23】 1 特)総務管理費県補助金【p30】 13,071 特)総務管理費県委託金【p33】 8,324 特)総務費雑入【p38】 748	都市計画課
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。							
			鉄道路線維持事業	32,520	0	32,520	32,520	0	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。										
2 徴税费				450,636	169,839	280,797	411,461	39,175		
1 税務総務費【p55】				240,272	134,854	105,418	243,139	△ 2,867		
人件費				236,834	134,554	102,280	239,697	△ 2,863	特)徴税费県委託金【p33】 134,554	人事課
徴税総務経費				3,168	300	2,868	3,171	△ 3	各種申請書用紙等事務用品費 950 ファクシミリ等借上料 891 職員研修等負担金 504 多治見税務推進協議会負担金 309 特)総務管理手数料【p23】 300	税務課
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。										
固定資産評価審査委員会経費				270	0	270	271	△ 1	固定資産評価審査委員報酬 140 固定資産評価審査委員会運営研修会旅費 108	監査委員事務局
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。										
2 賦課徴収費【p55】				210,364	34,985	175,379	168,322	42,042		
市民税賦課経費				36,710	4,290	32,420	37,095	△ 385	会計年度任用職員報酬等(14人) 5,576 通信運搬費 5,573 電算事務委託料 18,907 市民税賦課支援業務委託料 3,226 特)徴税手数料【p23】 4,230 特)総務費雑入【p38】 60	税務課
市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	固定資産税賦課経費	34,640	1,420	33,220	37,938	△ 3,298	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,056 通信運搬費 3,270 電算事務委託料 16,345 税務地図情報システム台帳整備委託料 7,500 固定資産情報ソフト保守委託料 1,900 償却資産調査支援業務委託料 2,900 特) 徴税手数料【p23】 1,420	税務課
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。							
			諸税賦課経費	10,947	29	10,918	8,902	2,045	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,136 通信運搬費 2,600 ☆電算事務委託料 3,850 検査情報提供システム使用料 414 特) 徴税手数料【p23】 27 特) 総務費雑入【p37】 2	税務課
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。							
			固定資産評価替関連経費	46,795	0	46,795	14,976	31,819	固定資産評価替業務委託料 46,795	税務課
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
			eLTAX関連経費	7,026	0	7,026	5,688	1,338	審査システム使用料 3,063 ☆eLTAX運用関係費等負担金 3,945	税務課
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
徴収関連経費	29,246	29,246	0	18,723	10,523	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,030 プリンタトナー等事務用品費 850 封筒等印刷製本費 700 督促状発送等通信運搬費 3,514 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 5,473 ☆電算事務委託料 15,061 特) 徴税手数料【p23】 1,800 特) 徴税費県委託金【p33】 27,446	収納課			
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。										
過誤納金還付金	45,000	0	45,000	45,000	0	過誤納金還付金 45,000	収納課			
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	3	戸籍住民基本台帳費	187,515	75,222	112,293	253,425	△ 65,910		
	1	戸籍住民基本台帳費【p57】	187,515	75,222	112,293	253,425	△ 65,910		
		人件費	83,527	3,791	79,736	91,012	△ 7,485	特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 3,791	人事課
		戸籍住民登録事業						戸籍総合システム保守業務委託料 3,655 戸籍総合システム改修業務委託料 7,428 窓口業務委託料 43,518 戸籍システム機器・ソフト等使用料 13,042	
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	78,504	45,947	32,557	162,413	△ 83,909	特)庁舎使用料【p22】 80 特)戸籍住民基本台帳手数料【p23】 34,690 特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 7,243 特)戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p28】 2,710 特)県移譲事務交付金【p28】 164 特)戸籍住民基本台帳費県委託金【p33】 91 特)総務費雑入【p38】 969	市民課
		★ マイナンバーカード交付等事業						会計年度任用職員報酬等(7人) 16,056 通信運搬費 2,520	
		マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。	25,484	25,484	0	0	25,484	マイナンバーカード取得促進業務委託料 3,500 マイナンバーカードオンライン申請補助端末借上料 950 マイナンバーカード発行管理システム利用料 494 特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 25,484	市民課 情報企画室
	4	選挙費	91,126	50,014	41,112	39,415	51,711		
	1	選挙管理委員会費【p58】	2,636	7	2,629	2,858	△ 222		
		選挙一般経費						選挙管理委員会委員報酬 375 定時登録電算事務委託料 1,764 職員研修等負担金 110 特)選挙費県委託金【p33】 7	選挙管理委員会 事務局
	選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,636	7	2,629	2,858	△ 222			
2	参議院議員選挙費【p58】	40,867	40,867	0	0	40,867			
	参議院議員通常選挙執行経費						選挙管理委員会委員・立会人等報酬 2,827 会計年度任用職員報酬等(60人) 1,827 職員手当等 14,706、入場券等通信運搬費 2,666 選挙人名簿・入場券作成業務委託料 1,708 ポスター掲示場設置業務委託料 3,080 事務機器借上料 1,680、クーラー借上料 3,985 選挙用備品購入費 2,041 特)選挙費県委託金【p33】 40,867	選挙管理委員会 事務局	
	令和4年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。	40,867	40,867	0	0	40,867			

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	4	3 岐阜県議会議員選挙費【p59】	9,140	9,140	0	0	9,140		
		岐阜県議会議員選挙執行経費							
		令和5年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙(準備)を行います。	9,140	9,140	0	0	9,140	選挙管理委員会委員報酬 134 事務用品費 1,331、入場券等通信運搬費 2,501 選挙人名簿・入場券作成業務委託料 1,708 ポスター掲示場設置業務委託料 1,602 選挙啓発委託料 405 特)選挙費県委託金【p33】 9,140	選挙管理委員会 事務局
	4	4 市長・市議補欠選挙費【p60】	38,483	0	38,483	0	38,483		
		市長・市議補欠選挙執行経費							
		令和4年11月6日任期満了による可児市長選挙及び欠員となっている可児市議会議員の補欠選挙を行います。	38,483	0	38,483	0	38,483	選挙管理委員会委員・立会人等報酬 2,476 会計年度任用職員報酬等(63人) 1,251 職員手当等 9,736、投票用紙等印刷製本費 3,817 入場券等通信運搬費 5,084 選挙人名簿・入場券作成業務委託料 1,581 ポスター掲示場設置業務委託料 5,421 選挙公営補助金 4,437	選挙管理委員会 事務局
		衆議院議員選挙費【p60】	0	0	0	36,557	△ 36,557		
		衆議院議員総選挙執行経費	0	0	0	36,557	△ 36,557		選挙管理委員会 事務局
	5	統計調査費	2,617	2,298	319	3,678	△ 1,061		
		1	統計調査総務費【p61】	319	0	319	74	245	
統計一般経費									
市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。		319	0	319	74	245	事務用品費 98 K検定管理システム改修業務委託料 220	総合政策課	
2		基幹統計費【p61】	2,298	2,298	0	3,604	△ 1,306		
		就業構造基本調査事業							
		就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として行う調査です。	1,588	1,588	0	0	1,588	指導員等報酬 1,374 特)統計調査費県委託金【p33】 1,588	総合政策課
	住宅・土地統計調査事業								
住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得ることを目的として行う調査です。	687	687	0	0	687	指導員等報酬 589 特)統計調査費県委託金【p33】 687	総合政策課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	5	2	学校基本調査事業	8	8	0	8	0	事務用品費 8 特)統計調査費県委託金【p33】 8	総合政策課
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。							
		経済センサス事業	15	15	0	3,596	△ 3,581	事務用品費 15 特)統計調査費県委託金【p33】 15	総合政策課	
		事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。								
		6	監査委員費	26,493	0	26,493	31,591	△ 5,098		
1	監査委員費【p61】	26,493	0	26,493	31,591	△ 5,098				
	人件費	25,011	0	25,011	30,011	△ 5,000		人事課		
	監査一般経費	1,482	0	1,482	1,580	△ 98	監査委員報酬 1,140 都市監査委員会等旅費 77 都市監査委員会等負担金 140	監査委員事務局		
	市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。									
3	民生費			11,939,537	5,720,272	6,219,265	11,299,037	640,500		
	1	社会福祉費		6,755,162	2,461,011	4,294,151	6,290,515	464,647		
	1	社会福祉総務費【p62】		1,033,473	460,303	573,170	927,773	105,700		
		人件費		244,570	0	244,570	231,042	13,528	人事課	
		福祉総務一般経費		3,787	0	3,787	3,692	95	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,079 社会福祉法人特別指導監査官謝礼 108 成年後見人謝礼 240 中核機関アドバイザー謝礼 960 可茂圏域協議会アドバイザー謝礼 80	高齢福祉課
		社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。								
		地域福祉推進事業		47,803	41	47,762	48,224	△ 421	地域支え愛ポイント交換報奨金 800 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 40,446 民生児童委員連絡協議会補助金 6,100 特)利子及び配当金【p34】 41	高齢福祉課
		社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課			
					特定財源	一般財源							
3	1	1	民生児童委員改選経費	1,500	0	1,500	0	1,500	民生児童委員謝礼 810 事務用品費 529	高齢福祉課			
			民生児童委員の任期満了に伴う改選事務を行うための経費です。										
			社会福祉総務一般経費	3,421	610	2,811	3,382	39	社会福祉主事等研修経費 460 戦没者追悼式開催費 500 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000 行旅病人等救助費 500 特)社会福祉費国庫補助金【p26】 110 特)社会福祉費県負担金【p28】 200 特)民生費雑入【p39】 300	福祉支援課			
			社会福祉主事取得等に係る研修経費や連合遺族会等への補助金を支給します。										
			生活困窮者自立支援事業	118,651	110,071	8,580	34,148	84,503	☆生活困窮者自立支援事業委託料 23,691 住居確保給付金 8,960 生活困窮者自立支援金 84,000 特)社会福祉費国庫負担金【p25】 22,238 特)社会福祉費国庫補助金【p26】 87,833	福祉支援課			
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。										
			他会計繰出金	613,741	349,581	264,160	607,285	6,456	国民健康保険事業特別会計繰出金 613,741 特)保険基盤安定国庫負担金【p24】 84,866 特)保険基盤安定県負担金【p28】 264,715	国保年金課			
			国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。										
			2 老人福祉費【p63】				1,386,806	81,298	1,305,508	1,359,613	27,193		
						人件費	210,190	17,122	193,068	215,752	△ 5,562	特)介護保険特別会計繰入金【p35】 9,359 特)総務費雑入【p38】 7,763	人事課
			他会計繰出金	1,104,653	57,792	1,046,861	1,085,880	18,773	介護保険特別会計繰出金 1,104,653 特)社会福祉費国庫負担金【p25】 38,528 特)社会福祉費県負担金【p28】 19,264	高齢福祉課 介護保険課			
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。											
			在宅福祉事業	12,459	1,000	11,459	10,719	1,740	緊急通報システム運営事業委託料 10,600 地域支え合い拠点整備費補助金 1,000 ★高齢者虐待一時保護費 500 特)社会福祉費県補助金【p30】 500 特)民生費雑入【p39】 500	高齢福祉課			
		ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活をするための各種のサービス等にかかる経費です。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	2	施設入所事業	28,800	4,658	24,142	18,600	10,200	養護老人ホーム入所措置費 28,800 特) 社会福祉費負担金【p21】 4,658	高齢福祉課	
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。								
		高齢者生きがい推進事業	30,674	704	29,970	23,856	6,818	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,211 長寿記念品費 5,790 高齢者孤立防止事業費 2,046 市健友連合会運営費補助金 2,217 老人クラブ活動費補助金 922 シルバー人材センター運営補助金 15,736 特) 社会福祉費県補助金【p30】 704	高齢福祉課		
		高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。									
		高齢者福祉施設整備等事業									
	介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	30	22	8	50	△ 20	介護サービス利用者負担軽減助成費 30 特) 社会福祉費県補助金【p30】 22	介護保険課			
	長寿のつどい開催経費	0	0	0	4,756	△ 4,756	「高齢者生きがい推進事業」に事業統合	高齢福祉課			
	3 身体障がい者福祉費【p64】			78,878	29,454	49,424	77,686	1,192			
			2	身体障がい者福祉事業	4,867	0	4,867	5,183	△ 316	会計年度任用職員報酬等(2人) 4,033 身体障がい者相談員等謝礼 270 県障がい者スポーツ協会負担金 270 身体障がい者福祉協会活動費補助金 150	福祉支援課
				身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。							
身体障がい者助成事業			74,011	29,454	44,557	72,503	1,508	特別障がい者手当 29,538 障がい児福祉手当 8,036 社会参加助成金 28,500 重度心身障がい児福祉手当 2,700 血液透析患者交通費助成金 2,332 ★要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備助成金 420 特) 社会福祉費国庫負担金【p24】 28,313 特) 児童福祉費国庫委託金【p28】 341 特) 社会福祉費県補助金【p30】 800	福祉支援課		
各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。											
4 知的障がい者福祉費【p65】			119	43	76	119	0				
		2	知的障がい者福祉事業	119	43	76	119	0	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特) 県移譲事務交付金【p29】 43	福祉支援課	
			知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	5	精神障がい者福祉費【p65】	952	679	273	859	93		
			精神保健福祉事業							
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	952	679	273	859	93	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 634 特) 県移譲事務交付金【p29】 325 特) 社会福祉費県補助金【p30】 354	福祉支援課
		6	障がい者自立支援費【p66】	1,913,008	1,378,027	534,981	1,721,467	191,541		
			自立支援等給付事業							
			障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,804,517	1,347,810	456,707	1,617,054	187,463	療養介護給付費 33,478 生活介護給付費 468,538 短期入所給付費 31,817 施設入所支援給付費 136,149 就労継続支援A型給付費 241,154 就労継続支援B型給付費 176,343 共同生活援助給付費 65,115 児童発達支援事業給付費 104,423 放課後等デイサービス給付費 319,893 更生医療費給付費 51,023 特) 社会福祉費国庫負担金【p24,25】 898,545 特) 社会福祉費県負担金【p28】 449,265	福祉支援課
			地域生活支援事業							
			障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、基幹相談支援センターを運営します。	107,024	29,978	77,046	102,657	4,367	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,207 福祉リフトカー運営委託料 1,816 障がい者生活支援事業委託料 39,200 日常生活用具給付費 19,071 児童日常生活用具給付費 1,574 訪問入浴サービス給付費 2,676 日中一時支援給付費 35,197 特) 社会福祉費国庫補助金【p26】 19,662 特) 社会福祉費県補助金【p30】 9,831 特) 財産貸付収入【p34】 450 特) 民生費雑入【p39】 35	福祉支援課
			障がい認定調査等経費							
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,467	239	1,228	1,756	△ 289	主治医意見書に係る手数料 668 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 746 特) 社会福祉費負担金【p21】 239	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	1	7 福祉医療費【p68】	1,036,035	304,476	731,559	1,026,844	9,191		
		福祉医療助成事業							
		義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費の助成を行います。	1,036,035	304,476	731,559	1,026,844	9,191	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,892 岐阜県国保連合会審査支払手数料 28,400 医師会、歯科医師会協力費 7,145 重度心身障がい者医療費 497,000 子ども医療費 416,000 母子家庭等医療費 75,000 父子家庭医療費 5,300 特)福祉医療費県補助金【p30】 304,476	福祉支援課
		8 福祉センター費【p68】	56,726	30,717	26,009	23,726	33,000		
		福祉センター管理運営経費							
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	56,726	30,717	26,009	23,726	33,000	修繕料 500 福祉センター指定管理料 23,000 福祉センター屋根防水改修工事費 33,000 特)福祉センター使用料【p22】 1,017 特)社会福祉債【p41】 29,700	高齢福祉課
		9 国民年金事務費【p68】	33,439	16,014	17,425	33,347	92		
		人件費	28,579	11,154	17,425	28,247	332	特)社会福祉費国庫委託金【p28】 11,154	人事課
		国民年金一般経費							
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	4,860	4,860	0	5,100	△ 240	会計年度任用職員報酬等(3人) 4,122 事務用品費 368 特)社会福祉費国庫委託金【p28】 4,860	国保年金課
		10 老人福祉センター費【p69】	71,258	7	71,251	67,769	3,489		
		老人福祉センター運営経費							
		高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	71,258	7	71,251	67,769	3,489	修繕料 2,000 可児川苑指定管理料 29,600 福寿苑指定管理料 23,000 やすらぎ館指定管理料 11,500 老人福祉センター受変電設備改修工事費 5,000 特)老人福祉センター使用料【p22】 7	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費【p69】	1,144,468	159,993	984,475	1,051,312	93,156		
		後期高齢者医療事業							
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,144,468	159,993	984,475	1,051,312	93,156	療養給付費負担金 854,360 後期高齢者医療特別会計繰出金 290,108(市特会事務費 14,301、広域連合事務費 43,397、保険基盤安定 213,325、保健事業費 19,085) 特)保険基盤安定県負担金【p28】 159,993	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	2	児童福祉費	4,575,035	2,849,281	1,725,754	4,439,001	136,034		
	1	児童福祉総務費【p70】	656,466	179,753	476,713	660,139	△ 3,673		
		人件費	150,705	0	150,705	144,264	6,441		人事課
		児童扶養手当事業							
		ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	331,322	110,333	220,989	331,712	△ 390	児童扶養手当給付費 331,322 特)児童福祉費国庫負担金【p25】 110,333	福祉支援課
		子育て支援政策経費							
		子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	2,532	0	2,532	2,512	20	事務用品費 750 複写機借上料 833 こどものすこやかな育ち応援活動助成金 600	子育て支援課
		子育て支援拠点運営事業							
		子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、地域子育て支援センターの運営支援などを行います。	69,649	45,389	24,260	76,914	△ 7,265	会計年度任用職員報酬等(8人) 8,736 市民支援室運営業務委託料 10,950 児童館地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,190 地域子育て支援事業費補助金 45,451 特)児童福祉費国庫補助金【p26】 24,785 特)児童福祉費県補助金【p30】 20,604	子育て支援課
		子育て健康プラザ管理運営事業							
		市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	60,633	4,301	56,332	63,719	△ 3,086	光熱水費 11,480 修繕料 1,000 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 45,240 特)子育て健康プラザ使用料【p22】 2,297 特)民生費雑入【p39】 2,004	子育て支援課
		児童福祉一般経費							
		保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	18,633	6,152	12,481	18,110	523	会計年度任用職員報酬等(7人) 16,543 事務用品費 400 支給認定証等通信運搬費 300 複写機借上料 720 特)児童福祉費県補助金【p31】 6,152	こども課
		ひとり親家庭支援事業							
		ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	16,147	10,108	6,039	16,145	2	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,331 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 285 母子家庭等自立支援給付金 5,200 母子生活支援施設入所費 7,890 特)児童福祉費国庫負担金【p25】 3,945 特)児童福祉費国庫補助金【p26】 4,012 特)児童福祉費県負担金【p28】 1,972 特)児童福祉費県補助金【p30】 179	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	こんにちは赤ちゃん事業	490	292	198	490	0	スマイルママ謝礼 440 特)児童福祉費国庫補助金【p26】146 特)児童福祉費県補助金【p30】146	こども課
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。							
		家庭相談事業	6,355	3,178	3,177	6,273	82	会計年度任用職員報酬等(2人) 5,778 養育支援訪問員謝礼 336 子育て短期支援事業委託料 152 特)児童福祉費国庫補助金【p26】3,015 特)児童福祉費県補助金【p30】163	こども課	
	児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。									
		2 児童運営費【p71】	2,981,892	2,412,471	569,421	2,915,228	66,664			
			児童手当事業	1,655,517	1,402,500	253,017	1,685,238	△ 29,721	会計年度任用職員報酬等(2人) 966 現況届等通信運搬費 2,995 電算事務委託料 1,150 児童手当費 1,650,000 特)児童福祉費国庫負担金【p25】1,155,000 特)児童福祉費県負担金【p28】247,500	福祉支援課
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。								
			私立保育園等保育促進事業	1,326,375	1,009,971	316,404	1,229,990	96,385	保育園運営費負担金 460,000 地域型保育給付費 147,200 ☆施設型給付費 554,500 延長保育事業費補助金 10,940 一時預かり事業費補助金 28,030 病児保育事業費補助金 18,580 認可外保育施設施設等利用費 50,000 保育対策総合支援事業費補助金 15,130 ☆保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 18,800 特)児童福祉費負担金【p22】79,136 特)児童福祉費国庫負担金【p25】593,060 特)児童福祉費国庫補助金【p26】49,431 特)児童福祉費県負担金【p28】250,741 特)児童福祉費県補助金【p30,31】37,603	こども課
		私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。								
		3 児童館費【p72】	55,355	0	55,355	55,354	1			
		児童センター管理運営事業	55,355	0	55,355	55,354	1	児童館指定管理料 54,846 修繕料 500	子育て支援課	
	地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	2	4 保育園費【p72】	501,715	58,241	443,474	491,499	10,216		
		人件費	269,926	7,000	262,926	271,462	△ 1,536	特) 電源立地地域対策交付金【p32】 7,000	人事課
		市立保育園管理運営経費						園医・歯科医報酬 1,792 ☆会計年度任用職員報酬等(77人) 122,059 給食材料費 23,578 施設管理業務委託料 3,600 給食調理業務委託料 49,995 特) 保育園使用料【p22】 28,050 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 950 特) 児童福祉費県補助金【p30】 550 特) 財産貸付収入【p34】 707 特) 納付金【p37】 104 特) 民生費雑入【p39】 20,880	こども課
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	231,789	51,241	180,548	220,037	11,752		
		5 学童保育費【p74】	248,730	163,784	84,946	170,890	77,840		
		キッズクラブ運営事業						☆会計年度任用職員報酬等(135人) 133,240 給食材料費 10,713 指導員委託料 7,400 管理備品購入費 6,020 ★今渡北小第2キッズクラブ新設工事費 75,000 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 54,747 特) 児童福祉費県補助金【p30】 52,781 特) 民生費雑入【p39】 56,256	こども課
		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	248,730	163,784	84,946	170,890	77,840		
		6 こども発達支援費【p75】	130,877	35,032	95,845	145,891	△ 15,014		
		人件費	95,801	5,655	90,146	105,168	△ 9,367	特) 民生費雑入【p39】 5,655	人事課
		こども発達連携支援事業						会計年度任用職員報酬等(2人) 5,359 講師謝礼 240	子育て支援課
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	5,699	0	5,699	2,125	3,574		
		児童発達支援事業						☆会計年度任用職員報酬等(9人) 19,311 機能訓練等専門講師謝礼 660 光熱水費 1,758 施設管理業務委託料 1,100 訓練用幼児食調理委託料 608 特) 児童福祉費県補助金【p31】 197 特) 民生費雑入【p39】 26,087	こども発達支援センターくれよん
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	26,284	26,284	0	35,640	△ 9,356		
		児童相談支援事業						☆会計年度任用職員報酬等(1人) 2,445 事務用品費 281 特) 民生費雑入【p39】 3,093	こども発達支援センターくれよん
		障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	3,093	3,093	0	2,958	135		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	3	生活保護費	609,040	409,980	199,060	569,221	39,819		
	1	生活保護総務費【p76】	44,040	1,258	42,782	45,521	△ 1,481		
		人件費	34,268	0	34,268	35,303	△ 1,035		人事課
		生活保護一般経費							
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	9,772	1,258	8,514	10,218	△ 446	嘱託医報酬 658 会計年度任用職員報酬等(6人) 3,783 扶養調査等通信運搬費 756 医療費審査等手数料 350 生活保護電算システム保守委託料 2,795 生活保護電算システム使用料 528 健康管理支援業務システム使用料 555 特)生活保護費国庫負担金【p25】 1,258	福祉支援課
	2	扶助費【p77】	565,000	408,722	156,278	523,700	41,300		
		生活保護扶助事業							
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	565,000	408,722	156,278	523,700	41,300	生活扶助費 166,000、住宅扶助費 69,000 医療扶助費 286,000、介護扶助費 31,000 特)生活保護費国庫負担金【p25】 406,070 特)生活保護費県負担金【p28】 2,652	福祉支援課
	4	災害救助費	300	0	300	300	0		
	1	災害救助費【p78】	300	0	300	300	0		
		災害救助事業							
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉支援課
4	4	衛生費	2,393,179	169,904	2,223,275	2,266,826	126,353		
	1	保健衛生費	1,121,478	28,655	1,092,823	991,350	130,128		
	1	保健衛生総務費【p78】	162,222	182	162,040	110,181	52,041		
		人件費	91,267	0	91,267	39,132	52,135		人事課
		保健衛生一般経費							
		保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	16,471	105	16,366	17,418	△ 947	健康だより等印刷製本費 855 健康管理システム等使用料 6,083 県救急医療情報システム事業負担金 215 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,349 食品衛生事業補助金 230 特)保健衛生費県補助金【p31】 105	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	2	地域医療支援事業	54,484	77	54,407	53,631	853	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 775 可茂地域病院群輪番制病院運営事業費負担金 2,138 可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費負担金 1,151 医療機器整備等助成事業補助金 50,000 特)保健衛生費受託事業収入【p37】 77	健康増進課
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。							
			2 予防費【p79】	339,086	2,962	336,124	262,413	76,673		
			予防接種事業	339,086	2,962	336,124	262,413	76,673	会計年度任用職員報酬等(7人) 7,156 医師謝礼 1,585 各種予防接種医薬材料費 31,600 ☆予防接種事業委託料 285,000 風しん第5期委託料 7,600 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 2,832 特)保健衛生費県負担金【p28】 115 特)保健衛生費県補助金【p31】 15	健康増進課
		感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために法定された予防接種を行います。								
			3 保健指導費【p80】	380,291	16,920	363,371	387,420	△ 7,129		
			人件費	118,813	0	118,813	127,206	△ 8,393		人事課
			養育医療助成事業	8,005	6,350	1,655	8,005	0	養育医療扶助費 8,000 特)保健衛生費国庫負担金【p25】 3,300 特)保健衛生費県負担金【p28】 1,650 特)衛生費雑入【p39】 1,400	福祉支援課
		身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。								
			保健指導一般経費	3,058	0	3,058	3,161	△ 103	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,960 食生活改善活動事業委託料 650 可児口腔保健協議会負担金 383	健康増進課
		市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。								
			母子健康教育事業	6,804	1,110	5,694	6,700	104	産後ケア助産師等謝礼 4,545 母子健康手帳等購入費 1,024 電算事務委託料 732 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 861 特)保健衛生費県補助金【p31】 80 特)衛生費雑入【p39】 169	健康増進課
	マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	1	3	母子健康診査事業	103,720	2,050	101,670	107,434	△ 3,714	会計年度任用職員報酬等(10人) 3,128 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 3,024 妊婦健診等委託料 81,750 ★産婦健康診査委託料 2,950 妊婦歯科健診委託料 800 県外妊婦健診助成金 6,000 特定不妊治療費助成金 3,000 一般不妊治療費助成金 300 ★産婦健康診査助成金 850 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 1,900 特)保健衛生費県補助金【p31】 150	健康増進課	
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。								
			成人各種健康診査事業								
		136,639	7,410	129,229	131,573	5,066	会計年度任用職員報酬等(5人) 5,438 通信運搬費 5,700 電算事務委託料 2,400 各種健診委託料 114,400 各種健診票等作成業務委託料 6,000 がん患者医療用補正具購入費助成金 500 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 997 特)保健衛生費県補助金【p31】 6,401 特)衛生費雑入【p39】 12	健康増進課			
	疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。										
		3,252	0	3,252	3,341	△ 89	健康づくり啓発チラシ等印刷製本費 215 健康づくり推進事業委託料 2,500 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課			
	健康づくり推進事業										
		市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。									
		4 環境衛生費【p81】			222,657	4,160	218,497	217,432	5,225		
			人件費	84,507	3,012	81,495	85,071	△ 564	特)畜犬手数料【p23】 2,994 特)県移譲事務交付金【p29】 18	人事課	
		環境衛生事業	1,148	1,148	0	1,057	91	犬の鑑札プレート等購入費 165 狂犬病予防注射案内等通信費 549 特)畜犬手数料【p23】 1,111 特)県移譲事務交付金【p29】 37	環境課		
	狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。										
		可茂衛生施設利用組合関連経費	137,002	0	137,002	131,304	5,698	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 137,002	環境課		
	可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	1	5 環境対策費【p82】	17,222	4,431	12,791	13,904	3,318		
		環境まちづくり推進事業							
		環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。	4,034	510	3,524	1,706	2,328	環境審議会委員報酬 180 環境フェスタ等事務用品費 240 環境フェスタ運営業務委託料 400 環境楽習塾委託料 410 温室効果ガス排出量算定システム作成業務委託料 2,400 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特)保健衛生費県補助金【p31】 510	環境課
		環境保全事業							
		里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	13,188	3,921	9,267	12,198	990	環境保全検査手数料 945 環境保全総合調査等委託料 5,700 特定外来生物防除事業委託料 3,030 特) 県移譲事務交付金【p29】 247 特) 保健衛生費県補助金【p31】 2,736 特) 保健衛生費県委託金【p33】 205 特) 衛生費雑入【p39】 733	環境課
		2 清掃費	1,260,479	141,249	1,119,230	1,256,697	3,782		
		1 じん芥処理費【p83】	1,183,908	137,939	1,045,969	1,185,286	△ 1,378		
		可燃物処理事業							
		各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	247,819	121,100	126,719	246,985	834	可燃ごみ袋販売報奨金 6,537 可燃ごみ収集委託料 214,140 可燃ごみ袋作成委託料 23,370 ごみ集積場設置補助金 1,980 特) 清掃手数料【p23】 120,650 特) 衛生費雑入【p39】 450	環境課
		不燃物処理事業							
		各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	76,470	12,300	64,170	73,311	3,159	不燃ごみ袋等販売報奨金 645 不燃物・瓦礫類収集委託料 57,660 不燃ごみ袋等作成委託料 3,500 環境整備業務委託料 10,050 除草等業務委託料 1,400 特) 清掃手数料【p24】 12,300	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費							
		可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	740,304	0	740,304	747,307	△ 7,003	可茂衛生施設利用組合一般管理費負担金 43,583 可茂衛生施設利用組合可燃物処理費負担金 296,308 可茂衛生施設利用組合不燃物処理費負担金 81,245 可茂衛生施設利用組合施設建設費(公債費)負担金 159,979 可茂衛生施設利用組合公園管理費負担金 5,426 可茂衛生施設利用組合研修館管理費負担金 44,659 可茂衛生施設利用組合新施設建設等準備費負担金 109,104	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	2	1	リサイクル推進事業	119,315	4,539	114,776	117,683	1,632	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員謝礼 1,200 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 3,584 分別収集委託料 93,310 廃乾電池処理委託料 2,800 ★再資源化処理等委託料 2,150 生ごみ減量推進業務委託料 3,045 資源集団回収事業奨励金 7,000 家庭廃棄物処理機設置補助金 1,060 特)衛生費雑入【p39】 4,539	環境課
		2	し尿処理費【p85】	76,571	3,310	73,261	71,411	5,160		
			し尿処理事業	26	26	0	26	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 15 特)県移譲事務交付金【p29】 26	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費	69,921	0	69,921	64,757	5,164	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 69,921	環境課
			合併浄化槽設置整備事業	2,076	820	1,256	2,076	0	合併処理浄化槽設置事業補助金 2,076 特)清掃費国庫補助金【p26】 410 特)清掃費県補助金【p31】 410	下水道課
			個別排水処理施設管理事業	4,548	2,464	2,084	4,552	△ 4	施設修繕料 700 個別排水処理施設管理委託料 3,848 特)し尿処理施設使用料【p22】 2,464	下水道課
		3	上水道費	11,222	0	11,222	18,779	△ 7,557		
		1	上水道費【p85】	11,222	0	11,222	18,779	△ 7,557		
			上水道事業負担金	11,222	0	11,222	18,779	△ 7,557	上水道償還負担金 5,946 上水道事業事務費負担金 5,276	上下水道料金課
			水道事業会計への事務費等負担金です。							

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
5	労働費		18,628	6,520	12,108	20,777	△ 2,149		
	1	労働諸費	18,628	6,520	12,108	20,777	△ 2,149		
		1 労働諸費【p85】	6,547	5,000	1,547	6,711	△ 164		
		労働一般経費							
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,547	5,000	1,547	6,711	△ 164	東濃可児雇用開発協会負担金 1,547 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特)勤労者生活資金貸付金元金収入【p37】 5,000	産業振興課
		2 勤労者総合福祉センター費【p85】	12,081	1,520	10,561	14,066	△ 1,985		
		勤労者総合福祉センター管理経費							
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	12,081	1,520	10,561	14,066	△ 1,985	光熱水費 1,200 施設管理業務委託料 7,390 施設敷地等用地借上料 781 営繕工事費 1,200 特)勤労者総合福祉センター使用料【p22】 1,500 特)労働費雑入【p39】 20	産業振興課
6	農林水産業費		553,234	109,368	443,866	489,883	63,351		
	1	農業費	520,994	105,028	415,966	458,431	62,563		
		1 農業委員会費【p86】	44,371	3,606	40,765	49,547	△ 5,176		
		人件費	34,258	0	34,258	39,421	△ 5,163		人事課
		農業委員会一般経費							
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	10,113	3,606	6,507	10,126	△ 13	委員報酬 6,984 農地基本台帳システム保守等委託料 1,260 県農業会議負担金 306 特)農業費県補助金【p31】 3,491 特)農林水産業費雑入【p39】 115	農業委員会事務局
		2 農業総務費【p87】	58,960	400	58,560	57,919	1,041		
		人件費	57,533	0	57,533	55,912	1,621		人事課
		農業総務一般経費							
		農業に関する総務一般経費です。	1,427	400	1,027	2,007	△ 580	会計年度任用職員報酬等(1人) 602 農事改良組合長活動報償費 666 特)農業費県補助金【p31】 400	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	1	3 農業振興費【p88】	78,786	68,865	9,921	18,076	60,710		
		農業振興一般経費							
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	67,271	63,670	3,601	8,836	58,435	農業次世代人材投資事業費補助金 1,540 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 53,800 中山間地域等担い手育成支援事業費補助金 4,000 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,600 病虫害防除対策事業補助金 259 農地中間管理事業機構集積協力金 1,000 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 農業費県補助金【p31,32】 63,640	産業振興課
		経営所得安定対策推進事業							
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	5,200	4,520	680	3,845	1,355	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,114 耕作放棄地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 3,920 特) 農業費県補助金【p31】 4,520	産業振興課
		畜産一般経費							
		家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	330	30	300	330	0	死亡鳥類回収業務委託料 100 畜産振興事業補助金 200 特) 県移譲事務交付金【p29】 30	産業振興課
		有害鳥獣対策事業							
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	5,985	645	5,340	5,065	920	有害鳥獣捕獲業務委託料 5,120 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 500 狩猟免許取得支援補助金 60 特) 県移譲事務交付金【p29】 400 特) 農業費県補助金【p31】 245	産業振興課
		4 農地費【p89】	318,877	28,857	290,020	309,089	9,788		
		農地・水保全対策事業							
		農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	5,500	4,125	1,375	5,538	△ 38	多面的機能支払交付金 5,500 特) 農業費県補助金【p31】 4,125	産業振興課
		可児川防災等ため池組合経費							
		可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	18,719	4,680	14,039	14,018	4,701	維持管理費負担金 12,716 補修改築工事費負担金 6,003 特) 農林水産業費雑入【p40】 4,680	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課		
					特定財源	一般財源						
6	1	4	市単土地改良事業	21,485	310	21,175	18,685	2,800	農業用取水ゲート保守点検委託料 2,000 農業施設維持管理業務委託料 1,000 市単土地改良事業工事費 15,500 農業用施設整備資材費 700 特) 農業費分担金【p21】 200 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 利子及び配当金【p34】 80	土木課		
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。									
			土地改良施設維持管理適正化事業	29,860	19,742	10,118	21,500	8,360	適正化事業工事費 23,000 適正化事業賦課金 6,860 特) 農林水産業費雑入【p39】 19,742	土木課		
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。									
			土地改良施設維持管理経費	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課		
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。									
			他会計繰出金	114,813	0	114,813	120,848	△ 6,035	農業集落排水事業特別会計繰出金 114,813	上下水道料金課		
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。									
			5 県単土地改良事業費【p89】				20,000	3,300	16,700	23,800	△ 3,800	
			県単土地改良事業				20,000	3,300	16,700	23,800	△ 3,800	公共嘱託登記業務委託料 3,000 県単土地改良事業工事費 5,000 県営土地改良事業負担金 12,000 特) 農業費県補助金【p31】 3,300
県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。												
2 林業費				32,109	4,340	27,769	31,321	788				
1 林業振興費【p90】				30,604	4,340	26,264	29,816	788				
人件費				8,029	0	8,029	9,785	△ 1,756	人事課			
林業振興一般経費				22,575	4,340	18,235	20,031	2,544	森林経営管理事業現地調査・意向調査業務委託料 2,300 林業就業移住支援金 1,000 森林環境整備事業補助金 8,620 里山林整備事業補助金 3,500 森林環境基金積立金 6,350 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 林業費県補助金【p32】 4,250 特) 利子及び配当金【p34】 60	産業振興課		
清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。												

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	2	2 林業治山費【p90】	1,505	0	1,505	1,505	0		
		林業治山振興事業							
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	1,505	0	1,505	1,505	0	林道倒木処理業務委託料 500 林道治山整備工事費 1,000	土木課
	3	3 水産業費	131	0	131	131	0		
	1	1 水産業振興費【p91】	131	0	131	131	0		
		水産業振興一般経費							
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課
7		7 商工費	727,307	78,267	649,040	782,060	△ 54,753		
	1	1 商工費	727,307	78,267	649,040	782,060	△ 54,753		
	1	1 商工総務費【p91】	130,869	165	130,704	144,520	△ 13,651		
		人件費	127,612	0	127,612	141,261	△ 13,649		人事課
		商工総務一般経費							
		発明協会や県中小企業団体中央会などに対して事業活動資金の一部を負担します。	447	60	387	450	△ 3	事務用品費 200 県中小企業団体中央会事業負担金 30 県発明協会負担金 50 県発明協会可児支会負担金 126 特) 県移譲事務交付金【p29】 60	産業振興課
		消費生活相談事業							
		消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	2,810	105	2,705	2,809	1	会計年度任用職員報酬等(3人) 2,500 特) 商工費県補助金【p32】 105	産業振興課
	2	2 商工振興費【p92】	520,579	70,030	450,549	530,863	△ 10,284		
		企業誘致対策経費							
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	200,909	0	200,909	213,963	△ 13,054	企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 200 県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 199,636	企業誘致課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課	
					特定財源	一般財源					
7	1	2	他会計繰出金								
			可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	181,700	0	181,700	178,700	3,000	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 181,700	企業誘致課	
			可児わくわくWorkプロジェクト事業								
			「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	4,960	0	4,960	4,560	400	講師等謝礼 365 企業紹介資料等印刷製本費 850 高校生対象合同企業説明会開催等業務委託料 3,400 ワーク・ライフ・バランス推進セミナー開催業務委託料 50	産業振興課	
			商工振興対策経費								
		市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	133,010	70,030	62,980	132,990	20	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,930 ビジネスカフェ管理運営業務委託料 480 商工業振興事業補助金 21,000 小口融資制度信用保証料補給金 3,300 住宅新築リフォーム助成金 35,000 小口融資資金預託金 70,000 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 小口融資資金貸付金元金収入【p37】 70,000	産業振興課		
		ブランド化推進事業	0	0	0	650	△ 650		観光交流課		
		3 観光費【p93】	60,859	8,072	52,787	57,477	3,382				
		3	観光交流推進事業	歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。	27,433	3,460	23,973	22,897	4,536	ガイドマップ等印刷製本費 3,000 広告料 550 明智光秀のふるさとPR業務委託料 2,000 ☆明智荘の館企画業務委託料 2,200 道の駅道路施設管理業務委託料 4,394 可児市観光協会補助金 5,200 可児夏まつり事業補助金 5,000 特) 商工費国庫補助金【p26】 1,800 特) 県移譲事務交付金【p29】 60 特) 商工費県補助金【p32】 1,600	観光交流課
				観光施設管理経費							
観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	24,106			1,013	23,093	25,115	△ 1,009	光熱水費 2,390、修繕料 1,000 観光交流館施設管理委託料 11,100 観光施設管理委託料 2,800 除草等業務委託料 2,500 特) 観光交流館使用料【p22】 100 特) 商工費県委託金【p33】 383 特) 商工費雑入【p40】 530	観光交流課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	3	戦国城跡巡り事業	9,320	3,599	5,721	9,465	△ 145	山城に行こう運営業務委託料 5,500 城跡PR業務委託料 1,000 東濃5市連携企画業務委託料 500 城跡環境整備等補助金 700 特) 商工費国庫補助金【p26】 3,250 特) 商工費県補助金【p32】 349	観光交流課
			観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。							
	4	新型コロナウイルス感染症対策総合支援費【p94】	15,000	0	15,000	49,200	△ 34,200			
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	15,000	0	15,000	49,200	△ 34,200	小規模事業者持続化補助金上乗せ等補助金 10,000 中小事業者広告宣伝費等補助金 5,000	産業振興課	
	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小事業者を対象に、各種支援を行います。									
8 土木費				3,143,249	514,848	2,628,401	3,168,258	△ 25,009		
1 土木管理費				185,781	719	185,062	195,842	△ 10,061		
1 土木総務費【p94】				185,781	719	185,062	195,842	△ 10,061		
人件費				178,102	0	178,102	186,706	△ 8,604		人事課
土木総務一般経費				7,679	719	6,960	9,136	△ 1,457	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,079 事務用品費 1,100、燃料費 675 電算システム保守業務委託料 2,073 複写機借上料 594 特) 土木管理手数料【p24】 1 特) 土木費雑入【p40】 718	土木課
工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。										
2 道路橋りょう費				734,607	276,673	457,934	545,929	188,678		
1 道路橋りょう総務費【p96】				40,030	445	39,585	24,392	15,638		
用地総務一般経費				40,030	445	39,585	24,392	15,638	公共嘱託登記業務委託料 2,000 道路台帳整備委託料 11,000 基準点設置業務委託料 1,000 除草等業務委託料 7,000 システムサーバ更新委託料 9,200 電線共同溝台帳整備委託料 5,900 特) 道路橋りょう費県委託金【p33】 445	管理用地課
道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	2	2 道路維持費【p96】	383,387	139,428	243,959	326,547	56,840		
		道路維持事業							
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	255,375	65,000	190,375	220,775	34,600	道路維持補修業務委託料 93,950 市道14号線(下恵土)舗装工事費 40,000 市道23号線(塩河)舗装工事費 15,000 市道27号線(大森)舗装工事費 15,000 市道28号線(羽崎)舗装工事費 15,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費 37,500 特)道路橋りょう費国庫補助金【p27】 17,500 特)土木費雑入【p40】 3,000 特)道路橋りょう債【p41】 44,500	土木課
		道路管理経費							
		市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	128,012	74,428	53,584	105,772	22,240	道路照明灯電気料金 21,720 ★道路照明灯LED化調査業務委託料 16,000 道路側溝等清掃業務委託料 14,600 街路樹管理業務委託料 64,000 特)道路橋りょう使用料【p22】 57,561 特)道路橋りょう費県委託金【p33】 843 特)土木費雑入【p40】 24 特)道路橋りょう債【p41】 16,000	管理用地課
		3 道路新設改良費【p97】	156,790	64,900	91,890	145,690	11,100		
		県道用地対策事業							
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	7,000	0	7,000	14,500	△ 7,500	県道改良事業に係る負担金 7,000	都市計画課
		道路改良事業							
		地域要望路線などの道路改良を行います。	33,450	0	33,450	34,450	△ 1,000	測量設計等業務委託料 5,000 地域要望・緊急対応工事費 25,000 用地取得・補償費 2,000	土木課
		市道117号線改良事業							
		可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保をするため、道路改良を行います。	114,220	64,900	49,320	93,820	20,400	公共嘱託登記業務委託料 2,000 道路改良工事費 74,500 用地取得・補償費 37,690 特)道路橋りょう費国庫補助金【p27】 37,400 特)道路橋りょう債【p41】 27,500	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	2	3	狹隘道路整備事業	2,120	0	2,120	2,920	△ 800	公共嘱託登記業務委託料 700 中心銀座データ管理業務委託料 500 支障物件撤去費助成金 800	建築指導課
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。							
		4	交通安全施設費【p97】							
			交通安全施設整備事業	127,900	61,400	66,500	5,500	122,400	☆通学路合同点検対策工事費 21,000 ☆キッズゾーン・ゾーン30プラス設置工事費 4,300 踏切工事負担金 97,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p27】 35,400 特)道路橋りょう債【p41】 26,000	土木課
		通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。								
			5 橋りょう維持費【p98】	26,500	10,500	16,000	43,800	△ 17,300		
			橋りょう長寿命化事業	26,500	10,500	16,000	43,800	△ 17,300	橋りょう点検・詳細設計等業務委託料 23,500 橋りょう維持工事費 3,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p27】 10,500	土木課
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。								
			3 河川費	127,675	98,833	28,842	166,093	△ 38,418		
			1 河川総務費【p98】	16,675	15,400	1,275	16,493	182		
		河川総務一般経費	16,675	15,400	1,275	16,493	182	排水ひ管操作・点検委託料 800 河川除草業務委託料(県委託業務) 14,450 特)県移譲事務交付金【p29】 60 特)河川費県委託金【p33】 15,340	土木課	
	木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。									
		2 河川改良費【p98】	56,000	33,433	22,567	111,600	△ 55,600			
		河川改良事業	56,000	33,433	22,567	111,600	△ 55,600	室原川改修工事詳細設計業務委託料 31,000 除草等業務委託料 7,000 調整池維持管理業務委託料 3,000 地域要望・緊急対応工事費 14,000 特)河川使用料【p22】 2,433 特)河川債【p41】 31,000	土木課	
	浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
8	3	3 砂防費【p98】	55,000	50,000	5,000	38,000	17,000		
		急傾斜地崩壊対策事業							
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	55,000	50,000	5,000	38,000	17,000	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 50,000 県営急傾斜地(古瀬前田2地区)崩壊対策事業負担金 5,000 特)河川費県補助金【p32】 30,000 特)河川債【p41】 20,000	土木課
	4	都市計画費	1,996,379	74,388	1,921,991	2,164,352	△ 167,973		
	1	1 都市計画総務費【p99】	244,985	42,334	202,651	264,379	△ 19,394		
		人件費	170,091	6,347	163,744	186,988	△ 16,897	特)都市計画手数料【p24】 757 特)総務費雑入【p38】 5,590	人事課
		都市計画総務一般経費							
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	9,240	3,499	5,741	6,237	3,003	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,079 都市計画施設図修正業務委託料 420 都市計画決定図書作成業務委託料 850 都市計画マスタープラン変更業務委託料 3,000 都市計画協会等負担金 1,255 特)都市計画手数料【p24】 2,590 特)県移譲事務交付金【p29】 30 特)都市計画費県補助金【p32】 852 特)土木費雑入【p40】 27	都市計画課
		景観まちづくり推進事業							
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,071	3,071	0	3,999	△ 928	景観審議会委員報酬 140 屋外広告物簡易除却業務委託料 460 電算ソフト保守委託料 220 景観まちづくり助成金 1,500 特)都市計画手数料【p24】 2,986 特)県移譲事務交付金【p29】 85	都市計画課
		かわまちづくり事業							
		可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	39,295	26,300	12,995	44,818	△ 5,523	太田橋アンダーパス整備工事詳細設計業務委託料 7,500 遊歩道除草業務委託料 1,000 遊歩道休憩所設置工事費 30,000 特)都市計画費国庫補助金【p27】 12,800 特)都市計画債【p41】 13,500	都市計画課
		花いっぱい運動事業							
		花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	14,834	0	14,834	14,838	△ 4	花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 8,500 ごみ処理収集委託料 6,120	都市整備課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	4	1	建築指導一般経費	2,301	2,301	0	1,371	930	職員研修等旅費 281 事務用品費 646、保険料 373 指定道路網図更新業務委託料 800 特)都市計画手数料【p24】 2,241 特)県移譲事務交付金【p29】 60	建築指導課
			建築総務一般経費							
			可見市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。							
			空き家等対策推進事業							
		3,726	816	2,910	3,700	26	空き家等対策協議会委員報酬 90 空き家等審議会委員報酬 30 会計年度任用職員報酬等(1人) 925 空き家・空き地活用促進事業助成金 2,100 特)住宅費県補助金【p32】 816	施設住宅課		
		2 公共下水道費【p101】	1,423,095	0	1,423,095	1,465,753	△ 42,658			
		下水道事業負担金	1,423,095	0	1,423,095	1,465,753	△ 42,658	下水道事業一般会計負担金 941,824 下水道事業一般会計出資金 481,271	上下水道料金課	
		下水道事業会計への負担金及び出資金です。								
		3 公園費【p101】	328,299	32,054	296,245	408,788	△ 80,489			
			公園管理事業	176,774	1,354	175,420	137,432	39,342	会計年度任用職員報酬等(3人) 3,888 光熱水費 10,200、公園施設修繕費 7,000 公園施設管理委託料 63,397 芝生等管理・緑地伐採・除草等業務委託料 62,500 土地借上料 4,894 公園維持・遊具等補修工事費 18,700 特)都市計画使用料【p22】 354 特)都市計画費県補助金【p32】 1,000	都市整備課
	公園の管理業務や施設の修繕を行います。									
		運動公園整備事業	53,000	0	53,000	34,800	18,200	運動公園改修工事実施設計業務委託料 53,000	文化スポーツ課 都市整備課	
	可見市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課							
					特定財源	一般財源											
8	4	3	土田渡多目的広場整備事業	98,525	30,700	67,825	217,856	△ 119,331	補償費積算業務委託料 1,500 広場整備工事費 27,500 用地取得・補償費 67,125 特)道路橋りょう費国庫補助金【p26】 16,200 特)都市計画債【p41】 14,500	都市整備課							
			<p>クルートや木曽川左岸遊歩道の中に位置し、木曽川の自然や歴史に親しむ交流の拠点として、駐車場や休憩所を有し、子育て、イベント、スポーツなどの多目的な利用ができるとともに、緊急時の一時的な避難場所としての機能を備えた公園として整備します。</p>														
			公園整備事業								0	0	0	18,700	△ 18,700	「公園管理事業」に事業統合	都市整備課
			街路事業費【p102】								0	0	0	13,200	△ 13,200		
			可児駅前線街路事業								0	0	0	13,200	△ 13,200		都市整備課
			土地区画整理費【p102】								0	0	0	12,232	△ 12,232		
			他会計繰出金								0	0	0	8,400	△ 8,400		都市整備課
			区画整理一般経費								0	0	0	3,832	△ 3,832	「駅周辺管理運営経費」に事業統合	都市整備課
			5 住宅費								98,807	64,235	34,572	96,042	2,765		
											1 住宅管理費【p102】	98,807	64,235	34,572	96,042	2,765	
		人件費	57,095	26,815	30,280	65,485	△ 8,390	特)住宅使用料【p23】 26,561 特)住宅手数料【p24】 3 特)土木費雑入【p40】 251	人事課								
		住宅・建築物安全ストック形成事業	14,255	9,963	4,292	13,535	720	木造住宅耐震診断委託料 1,419 建築物耐震診断補助金 1,000 木造住宅耐震改修工事補助金 6,600 木造住宅除却費補助金 1,800 ブロック塀等撤去費補助金 1,000 アスベスト対策事業補助金 2,250 特)住宅費国庫補助金【p27】 6,859 特)住宅費県補助金【p32】 3,104	建築指導課								
	<p>地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。</p>																
		市営住宅管理事業	27,457	27,457	0	17,022	10,435	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,015 市営住宅修繕料 7,500 除草等業務委託料 2,150 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 市営住宅営繕工事費 10,800 特)住宅使用料【p23】 27,457	施設住宅課								
	<p>市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。</p>																

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
9	消防費		1,141,778	39,957	1,101,821	1,128,021	13,757		
	1	消防費	1,141,778	39,957	1,101,821	1,128,021	13,757		
		1 常備消防費【p104】	906,640	2,946	903,694	919,124	△ 12,484		
		可茂消防事務組合経費							
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	906,640	2,946	903,694	919,124	△ 12,484	可茂消防事務組合分担金 903,694 特) 消防費負担金【p22】 1,200 特) 県移譲事務交付金【p29】 1,746	防災安全課
		2 非常備消防費【p104】	145,753	8,936	136,817	130,198	15,555		
		人件費	61,255	0	61,255	62,818	△ 1,563		人事課
		非常備消防一般経費							
		消防団を円滑に運営し、消防団活動のため装備の充実等を行います。	84,498	8,936	75,562	67,380	17,118	☆ 団員報酬 40,096、退職報償金 18,802 消防団員公務災害等保険料 8,968 オートコールサービス運用業務委託料 792 制服等購入費 1,325 消防防災備品購入費 2,123 準中型免許取得費用助成金 500 消防協会補助金 1,500 特) 消防費雑入【p40】 8,936	防災安全課
		3 消防施設費【p105】	21,341	0	21,341	44,152	△ 22,811		
		消防施設整備事業							
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	9,124	0	9,124	33,331	△ 24,207	会計年度任用職員報酬等(1人) 141 消防施設営繕工事費 800 消火栓新設・移転・修理等負担金 7,500	防災安全課
		防災行政無線整備事業							
		災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理を行います。	12,217	0	12,217	10,821	1,396	修繕料 2,668 防災行政無線設備保守点検委託料 5,995 移動系デジタルMCA無線利用料 2,366	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
9	1	4 災害対策費【p106】	68,044	28,075	39,969	34,547	33,497		
		災害対策経費							
		災害対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	55,608	27,500	28,108	22,114	33,494	避難行動要支援者名簿地図作成業務委託料 1,040 防災情報システム保守・運營業務委託料 1,273 防災対策支援サービス使用料 2,442 ★防災倉庫整備工事費 24,700 ★土地購入費 1,160 ★公用車購入費 6,300 ★消防防災備品購入費 2,930 防災備蓄倉庫備品購入費 6,000 県防災ヘリコプター負担金 2,631 特) 消防費雑入【p40】 27,500	防災安全課
		地域防災力向上事業							
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,436	575	11,861	12,433	3	わが家のハザードマップ作成業務委託料 818 防災リーダー養成講座開催委託料 941 地域防災力向上事業補助金 10,000 特) 消防費雑入【p40】 575	防災安全課
10 教育費			3,784,638	1,000,501	2,784,137	4,029,280	△ 244,642		
	1	教育総務費	531,601	30,097	501,504	517,825	13,776		
		1 教育委員会費【p107】	3,393	0	3,393	3,449	△ 56		
		教育委員会一般経費							
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,393	0	3,393	3,449	△ 56	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議議録作成業務委託料 415 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 434	教育総務課
		2 事務局費【p107】	510,360	30,097	480,263	496,367	13,993		
		人件費	202,619	0	202,619	202,585	34		人事課
		教育総務一般経費							
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,619	0	5,619	5,588	31	会計年度任用職員報酬等(4人) 2,947 都市教育長協議会等旅費 323 各種事務用品費 700 複写機借上料 540	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	学校教育一般経費	45,260	7,966	37,294	37,578	7,682	感染症対策用品費 8,300 代替バス運行委託料 2,650 学校教職員健康診断委託料 1,350 校務支援システム等使用料 4,119 パソコンソフト購入費 2,007 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,593 体験学習事業補助金 11,400 特)教育総務費国庫補助金【p27】 4,150 特)納付金【p37】 3,816	学校教育課
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。							
			スクールサポート事業	126,140	4,078	122,062	125,605	535	会計年度任用職員報酬等(93人) 125,400 スクールローヤー業務委託料 660 特)教育総務費県補助金【p32】 4,078	学校教育課
			学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。							
			学校図書館運営事業	23,896	0	23,896	18,990	4,906	会計年度任用職員報酬等(8人) 16,315 学校図書館システム借上料 6,881	学校教育課
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。							
			外国語・コミュニケーション教育推進事業	33,511	0	33,511	32,881	630	かっこ英語サポーター謝礼 1,966 英語教育研究指導委託料 1,980 英語指導助手派遣委託料 26,950 コミュニケーション能力育成事業負担金 1,500	学校教育課
			英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。							
			ばら教室KANI運営事業	30,054	7,853	22,201	29,667	387	会計年度任用職員報酬等(9人) 27,849 特)教育総務費国庫補助金【p27】 7,853	学校教育課
入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。										
可児市学校教育力向上事業	28,060	0	28,060	28,644	△ 584	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 5,817 スクールカウンセラー、スーパーバイザー謝礼 8,460 ☆学級アセスメント調査委託料 4,567 全国標準学力検査委託料 5,017	学校教育課			
アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	日本語指導が必要な生徒への学習支援事業	11,001	7,000	4,001	10,745	256	会計年度任用職員報酬等(4人) 10,901 特)教育総務費県補助金【p32】 7,000	学校教育課
			日本語指導が必要な児童生徒を対象とした特別の教育課程やキャリア支援などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を配置します。							
		3	ふるさとを誇りに思う教育事業	4,200	3,200	1,000	4,084	116	お茶講習会謝礼 950 ふるさと教育事業バス借上料 3,200 特)教育総務費県委託金【p33】 3,200	学校教育課
			地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。							
		3 教育研究所費【p110】				17,848	0	17,848	18,009	△ 161
教育研究所事業経費				17,848	0	17,848	18,009	△ 161	会計年度任用職員報酬等(5人) 9,957 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等謝礼 2,895 県小中学校教育研究会負担金 1,124 教職員研修補助金 1,600	学校教育課
心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。										
2 小学校費				406,250	25,175	381,075	382,745	23,505		
1 学校管理費【p110】				252,247	7,029	245,218	228,962	23,285		
小学校管理一般経費				198,525	55	198,470	191,804	6,721	会計年度任用職員報酬等(11人) 11,340 学校経営・管理用事務用品費 17,676 光熱水費 61,000、学校施設管理等委託料 59,492 複写機借上料 4,800、ネットワーク機器借上料 3,665 仮設校舎借上料 4,286、学校備品購入費 14,780 図書購入費 5,998 特)財産貸付収入【p34】 5 特)教育費雑入【p40】 50	教育総務課
小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。										
小学校施設改修経費				46,960	6,200	40,760	33,500	13,460	修繕料 2,500 宮繕工事費 30,000 校舎等整備工事費 12,600 特)小学校費国庫補助金【p27】 2,500 特)小学校債【p41】 3,700	教育総務課
教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や宮繕工事を行います。										
小学校ICT環境整備事業				6,762	774	5,988	3,658	3,104	☆ICTサポート業務委託料 3,945 インターネット使用料 726 プロジェクター設置工事費 300 プロジェクター等購入費 520 特)小学校費国庫補助金【p27】 774	教育総務課 学校教育課
学校教育の情報化の推進のため、小学校のICT環境整備を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	2	2 教育振興費【p112】	103,203	4,646	98,557	98,783	4,420		
		小学校教育振興一般経費							
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	57,746	1,102	56,644	57,410	336	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 634 教師用教科書・指導書等事務用品費 2,139 結核検査委託料 604 パソコン借上料 29,968 教材備品購入費 5,300、理科振興備品購入費 935 特)小学校費国庫補助金【p27】 450 特)小学校費県補助金【p32】 652	学校教育課
		小学校就学援助事業							
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	45,457	3,544	41,913	41,373	4,084	要保護及び準要保護児童援助費 38,369 特別支援教育就学奨励費 7,088 特)小学校費国庫補助金【p27】 3,544	学校教育課
		3 学校建設費【p113】	50,800	13,500	37,300	55,000	△ 4,200		
		小学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	50,800	13,500	37,300	55,000	△ 4,200	★桜ヶ丘小学校大規模改造工事基本設計業務委託料 3,000 今渡北小学校トイレ・渡り廊下増築工事費 32,300 広見小学校特別教室棟等屋根改修工事費 5,000 ★広見小学校北校舎照明LED化工事費 10,000 特)小学校債【p41】 13,500	教育総務課
	3	中学校費	310,422	83,829	226,593	609,070	△ 298,648		
		1 学校管理費【p113】	130,359	352	130,007	122,082	8,277		
		中学校管理一般経費							
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校事務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	94,038	0	94,038	93,831	207	会計年度任用職員報酬等(5人) 5,087 学校経営・管理用事務用品費 13,850 光熱水費 32,500、学校施設管理等委託料 16,388 複写機借上料 3,000、学校備品購入費 9,480 図書購入費 3,923	教育総務課
		中学校施設改修経費							
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	29,305	0	29,305	26,011	3,294	修繕料 1,500 営繕工事費 20,000 校舎等整備工事費 2,500 共和中学校施設改修工事等負担金 3,805	教育総務課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	3	1 中学校ICT環境整備事業	7,016	352	6,664	2,240	4,776	☆ICTサポート業務委託料 2,287 インターネット使用料 363 プロジェクター設置工事費 600 指導者用デジタル教科書ライセンス購入費 1,419 プロジェクター等購入費 1,520 特)中学校費国庫補助金【p27】 352	教育総務課 学校教育課
		学校教育の情報化の推進のため、中学校のICT環境整備を行います。							
		2 教育振興費【p114】	69,646	2,477	67,169	75,371	△ 5,725		
		中学校教育振興一般経費	36,393	300	36,093	47,087	△ 10,694	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 594 教師用教科書・指導書等事務用品費 937 結核検査委託料 302 パソコン借上料 17,464 教材備品購入費 3,500、理科振興備品購入費 638 教育振興補助金 2,689 特)中学校費国庫補助金【p27】 300	学校教育課
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。							
		中学校就学援助事業	33,253	2,177	31,076	28,284	4,969	要保護及び準要保護生徒援助費 28,899 特別支援教育就学奨励費 4,354 特)中学校費国庫補助金【p27】 2,177	学校教育課
		3 学校建設費【p115】	110,417	81,000	29,417	411,617	△ 301,200		
		中学校施設大規模改造事業	110,417	81,000	29,417	411,617	△ 301,200	広陵中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事設計業務委託料 2,300 蘇南中学校校舎等借上料 18,117 広陵中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事費 53,000 ★中学校(全5校)屋内運動場照明LED化工事費 37,000 特)中学校債【p41】 81,000	教育総務課
	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。								
	4	幼稚園費	503,963	315,792	188,171	506,199	△ 2,236		
	1 幼稚園費【p115】	503,963	315,792	188,171	506,199	△ 2,236			
	人件費	34,472	0	34,472	37,800	△ 3,328		人事課	
	市立幼稚園管理運営経費	36,584	4,751	31,833	36,139	445	☆会計年度任用職員報酬等(8人) 15,570 光熱水費 1,296 給食材料費 4,218 給食調理業務委託料 9,999 特)幼稚園費県補助金【p32】 150 特)納付金【p37】 21 特)教育費雑入【p40】 4,580	こども課	
市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	4	1							
		私立幼稚園支援事業							
		私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	432,907	311,041	121,866	432,260	647	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業補助金 7,227 私立幼稚園施設等利用費 408,300 私立幼稚園施設整備補助金 17,350 特) 幼稚園費国庫負担金【p25】 204,150 特) 幼稚園費国庫補助金【p27】 2,408 特) 幼稚園費県負担金【p28】 102,075 特) 幼稚園費県補助金【p32】 2,408	こども課
	5	社会教育費	871,744	18,658	853,086	870,457	1,287		
		1 社会教育総務費【p117】	192,358	0	192,358	204,715	△ 12,357		
		人件費	191,374	0	191,374	203,713	△ 12,339		人事課
		社会教育一般経費							
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	984	0	984	1,002	△ 18	社会教育委員報酬 170 社会教育団体利用印刷機インク等事務用品費 598 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 15	地域振興課
		2 生涯学習振興費【p118】	3,663	44	3,619	3,815	△ 152		
		生涯学習推進事業							
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,618	0	1,618	1,770	△ 152	市民参画事業委託料 684 パソコン講習会等インターネット使用料 840	地域振興課
		家庭教育推進事業							
		子育て中の人々が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動に資する講座を開催します。	2,045	44	2,001	2,045	0	家庭教育学級等講師謝礼 980 家庭教育学級開設報償費 504 特) 民生費雑入【p39】 44	子育て支援課
		3 文化振興費【p118】	454,377	2,041	452,336	458,873	△ 4,496		
		文化振興一般経費							
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,155	0	1,155	1,024	131	市文化協会補助金 800 文化団体体育成補助金 45	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	3	文化芸術振興事業	443,856	0	443,856	452,212	△ 8,356	美術展等開催事業委託料 5,000 文化創造センター指定管理料 438,000 障がい者芸術振興事業負担金 672	文化スポーツ課
			文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。							
			文化創造センター維持経費	9,366	2,041	7,325	5,637	3,729	施設設備等修繕料 3,500 電話交換機借上料 1,914 電算機借上料 2,926 特)社会教育使用料【p23】 2,041	文化スポーツ課
	文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。									
			4 図書館費【p119】	135,785	4,580	131,205	122,380	13,405		
			人件費	58,884	0	58,884	52,588	6,296		人事課
			図書館運営一般経費	35,147	9	35,138	35,471	△ 324	会計年度任用職員報酬等(23人) 24,113 図書館運営用事務用品費 1,250 光熱水費 3,840、複写機借上料 424 図書館備品購入費 500 特)教育費雑入【p40】 9	図書館
		図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。								
			図書館施設管理経費	13,486	4,500	8,986	7,573	5,913	施設修繕料 1,200 施設管理業務委託料 4,530 土地借上料 1,446 帷子分館外壁改修工事費 5,200 特)社会教育債【p41】 4,500	図書館
		施設や設備、駐車場の維持管理を行います。								
		図書館蔵書整備事業	19,864	71	19,793	19,670	194	新聞・雑誌購入費 2,844 図書購入費 17,000 特)教育費雑入【p40】 71	図書館	
	図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。									
		図書システム管理経費	7,875	0	7,875	6,549	1,326	図書データ入力処理委託料 1,100 図書情報使用料 836 図書館電算システム使用料 5,939	図書館	
	利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。									
		読書推進事業	529	0	529	529	0	ブックサポーター等謝礼 228 印刷製本費 128 図書購入費 168	図書館	
	読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃん絵本事業を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	5	5 郷土館費【p120】	41,644	2,733	38,911	48,862	△ 7,218		
		郷土館管理運営経費							
		可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関連機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	14,745	786	13,959	13,923	822	会計年度任用職員報酬等(3人) 6,313 パンフレット等印刷製本費 949 光熱水費 2,772 施設管理委託料 1,449 市内作陶家作品購入費 990 特)社会教育使用料【p23】 401 特)教育費雑入【p40】 385	郷土歴史館
		陶芸苑一般経費							
		美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	4,680	457	4,223	4,701	△ 21	陶芸苑指導員謝礼 4,428 特)社会教育使用料【p23】 84 特)教育費雑入【p40】 373	郷土歴史館
		戦国山城ミュージアム管理経費							
		市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	4,561	927	3,634	6,217	△ 1,656	パンフレット等印刷製本費 189 光熱水費 679 施設管理委託料 3,209 特)社会教育使用料【p23】 827 特)教育費雑入【p40】 100	郷土歴史館
		荒川豊蔵資料館運営事業							
		荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	16,558	559	15,999	22,921	△ 6,363	会計年度任用職員報酬等(4人) 7,808 パンフレット等印刷製本費 882 施設管理委託料 3,011 国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金 750 セラミックバレー協議会補助金 200 特)社会教育使用料【p23】 444 特)教育費雑入【p40】 115	郷土歴史館
		資料調査保存事業							
		収集資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,100	4	1,096	1,100	0	陶片資料調査等謝礼 710 資料調査報告書等印刷製本費 225 特)教育費雑入【p40】 4	郷土歴史館

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
10	5	6 文化財保護費【p121】	32,772	8,550	24,222	20,675	12,097		
		文化財保護一般経費							
		文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	9,316	300	9,016	9,123	193	文化財審議会委員報酬 90 「可児市のじまんとほこり」等印刷製本費 852 文化財管理機器等修繕料 320 指定文化財管理等委託料 2,057 大平古窯跡群管理業務委託料 493 ホテル保護育成業務委託料 215 除草業務等委託料 2,500 考古遺物保存処理業務委託料 500 文化財保護費補助金 450 指定文化財等補助金 166 特)社会教育費国庫補助金【p27】 250 特)県移譲事務交付金【p29】 30 特)教育費雑入【p40】 20	文化財課
		緊急発掘調査事業							
		文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	5,882	1,750	4,132	5,944	△ 62	会計年度任用職員報酬等(4人) 4,731 発掘調査用具借上料 1,034 特)社会教育費国庫補助金【p27】 1,750	文化財課
		指定文化財整備事業							
		指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	1,325	0	1,325	1,332	△ 7	文化財解説板設置工事費 275 文化財安全対策工事費 880	文化財課
		美濃金山城跡等整備事業							
		美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	15,871	6,500	9,371	3,898	11,973	★美濃金山城跡石垣調査等業務委託料 10,000 美濃金山城跡樹木伐採業務委託料 1,800 美濃金山城跡発掘調査業務委託料 3,500 特)社会教育費国庫補助金【p27】 6,500	文化財課
		美濃桃山陶の聖地整備・保存事業							
		久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	378	0	378	378	0	大萱古窯跡群指導委員会委員謝礼等 211 美濃桃山陶の聖地パンフレット印刷製本費 57 大萱古窯跡群管理業務委託料 106	文化財課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	5	7 青少年育成費【p123】	11,145	710	10,435	11,137	8		
		成人式開催経費							
		新成人の門出を祝う式典等を開催します。	2,226	710	1,516	2,461	△ 235	成人式開催用事務用品費 120 記念冊子等印刷製本費 1,140 成人式記念行事等委託料 236 会場借上料 445 特)教育費雑入【p40】 710	人づくり課
		青少年育成事業							
		青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	8,919	0	8,919	8,676	243	会計年度任用職員報酬等(2人) 3,967 青少年育成推進員謝礼 900、補導員謝礼 690 青少年育成市民会議補助金 2,100 市子ども会育成協議会補助金 300	人づくり課
		6 保健体育費	1,160,658	526,950	633,708	1,142,984	17,674		
		1 保健体育総務費【p123】	110,336	4,440	105,896	114,802	△ 4,466		
		人件費	26,077	0	26,077	24,956	1,121		人事課
		体育振興一般経費							
		心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	785	0	785	2,573	△ 1,788	体育振興事務用品費 270 電話交換機借上料 168 県B&G連絡協議会負担金 120 職員研修等負担金 67	文化スポーツ課
		スポーツ推進委員活動経費							
		スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	6,375	0	6,375	5,510	865	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 スポーツ推進委員ユニホーム等事務用品費 917 県スポーツ推進委員会等負担金 270	文化スポーツ課
		市民スポーツ推進事業							
		KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携イベント等を開催します。	15,114	0	15,114	19,490	△ 4,376	地区スポーツ振興費 3,800 スポーツ教室等講師謝礼 184 全国大会等出場者激励金 1,300 ゴルフのまち可児推進事業補助金 9,000	文化スポーツ課
		学校開放事業							
		市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	7,785	4,440	3,345	7,473	312	学校開放事業利用調整事務報償金 960 光熱水費 900、修繕料 300 学校開放施設管理等委託料 4,866 特)保健体育使用料【p23】 4,440	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	1	体育連盟経費							
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。	48,000	0	48,000	48,000	0	体育連盟活動補助金 48,000	文化スポーツ課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業							
		市民主体の健康づくりである「一市民ースポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	0	6,200	6,800	△ 600	スポーツクラブ活動補助金 6,200	文化スポーツ課	
	2	保健体育施設費【p124】	93,647	5,139	88,508	88,642	5,005			
		体育施設管理経費								
		市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	93,647	5,139	88,508	88,642	5,005	修繕料 2,000 体育施設指定管理料 74,000 高木剪定業務委託料 6,000 馬事公苑保守管理業務委託料 2,920 特)保健体育使用料【p23】 138 特)保健体育手数料【p24】 1 特)教育費雑入【p40】 5,000	文化スポーツ課	
	3	学校給食センター費【p125】	956,675	517,371	439,304	939,540	17,135			
		人件費	28,468	0	28,468	28,207	261		人事課	
		給食センター運営経費								
	子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。学校給食を活用した食に関する指導を進めます。また、給食費の徴収業務を行います。	526,234	516,303	9,931	525,401	833	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,179 給食材料費 516,167 通信運搬費 1,453 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 1,292 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,569 特)給食費収入【p37,38】 516,303	学校給食センター		
	給食センター管理経費									
	徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	401,973	1,068	400,905	385,932	16,041	修繕料 7,000 学校給食センター業務委託料 374,506 空調設備等更新工事実施設計業務委託料 12,700 廃棄物収集運搬委託料 2,254 特)財産貸付収入【p34】 1,068	学校給食センター		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
11	公債費		2,400,458	0	2,400,458	2,461,015	△ 60,557		
	1	公債費	2,400,458	0	2,400,458	2,461,015	△ 60,557		
		1 元金【p127】	2,273,454	0	2,273,454	2,323,050	△ 49,596		
		公債費							
		借入金の元金を返済します。	2,273,454	0	2,273,454	2,323,050	△ 49,596	長期償還元金 2,273,454	財政課
		2 利子【p127】	127,004	0	127,004	137,965	△ 10,961		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	127,004	0	127,004	137,965	△ 10,961	長期償還利子 127,004	財政課
12	予備費		50,000	0	50,000	50,000	0		
	1	予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1 予備費【p127】	50,000	0	50,000	50,000	0		
		予備費							
		一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
合 計			29,850,000	8,341,424	21,508,576	29,380,000	470,000		

【国民健康保険事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		67,485	67,485	0	64,834	2,651		
	1	総務管理費	37,831	37,831	0	35,334	2,497		
		1 一般管理費【p149】	36,231	36,231	0	33,687	2,544		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	36,231	36,231	0	33,687	2,544	会計年度任用職員報酬等(6人) 8,010 保険証発送等通信運搬費 6,100 電算事務委託料 20,300 特)一般会計繰入金【p147】 36,231	国保年金課
		2 国民健康保険団体連合会負担金【p149】	1,600	1,600	0	1,647	△ 47		
		岐阜県国保団体連合会経費							
		診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,600	1,600	0	1,647	△ 47	国保連合会負担金 1,600 特)一般会計繰入金【p147】 1,600	国保年金課
	2	徴収費	29,237	29,237	0	29,111	126		
		1 賦課徴収費【p149】	29,237	29,237	0	29,111	126		
		賦課徴収経費							
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	29,237	29,237	0	29,111	126	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,029 納税通知書・督促状等通信運搬費 5,400 電算事務委託料 18,200 特)総務手数料【p145】 1,353 特)一般会計繰入金【p147】 27,884	国保年金課
	3	運営協議会費	417	417	0	389	28		
		1 運営協議会費【p150】	417	417	0	389	28		
		国保運営協議会経費							
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	417	417	0	389	28	運営協議会委員報酬 384 特)一般会計繰入金【p147】 417	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		7,644,461	7,625,744	18,717	7,354,672	289,789		
	1 療養諸費		6,668,566	6,668,566	0	6,414,109	254,457		
	1 一般被保険者療養給付費【p150】		6,569,141	6,569,141	0	6,328,850	240,291		
		一般被保険者療養給付費							
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,569,141	6,569,141	0	6,328,850	240,291	診療報酬保険者負担分(一般) 6,569,141 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 6,569,141	国保年金課
	2 退職被保険者等療養給付費【p150】		100	100	0	1,000	△ 900		
		退職被保険者等療養給付費							
		退職被保険者等の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	100	100	0	1,000	△ 900	診療報酬保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	3 一般被保険者療養費【p150】		75,625	75,625	0	60,187	15,438		
		一般被保険者療養費							
		一般被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等にかかる費用に対して給付するものです。	75,625	75,625	0	60,187	15,438	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 75,625 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 75,625	国保年金課
	4 退職被保険者等療養費【p151】		100	100	0	200	△ 100		
		退職被保険者等療養費							
		退職被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等にかかる費用に対して給付するものです。	100	100	0	200	△ 100	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	5 審査支払手数料【p151】		23,600	23,600	0	23,872	△ 272		
		審査支払手数料							
		保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,600	23,600	0	23,872	△ 272	審査支払手数料 23,600 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 23,600	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度 対比	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	2	高額療養費	933,578	933,578	0	894,194	39,384		
	1	一般被保険者高額療養費【p151】	932,178	932,178	0	891,794	40,384		
		一般被保険者高額療養費							
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	932,178	932,178	0	891,794	40,384	高額療養費保険者負担分(一般) 932,178 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 932,178	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費【p151】	100	100	0	1,000	△ 900		
		退職被保険者等高額療養費							
		退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	100	100	0	1,000	△ 900	高額療養費保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	3	一般被保険者高額介護合算療養費【p151】	1,200	1,200	0	1,200	0		
		一般被保険者高額介護合算療養費							
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,200	1,200	0	1,200	0	高額介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,200 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 1,200	国保年金課
4	退職被保険者等高額介護合算療養費【p151】	100	100	0	200	△ 100			
	退職被保険者等高額介護合算療養費								
	退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	100	100	0	200	△ 100	高額介護合算療養費保険者負担分(退職) 100 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度 対比	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	3	移送費	200	200	0	200	0		
	1	一般被保険者移送費【p152】	100	100	0	100	0		
		一般被保険者移送費							
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費【p152】	100	100	0	100	0		
		退職被保険者等移送費							
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p146】 100	国保年金課
	4	出産育児諸費	33,617	22,400	11,217	37,819	△ 4,202		
	1	出産育児一時金【p152】	33,600	22,400	11,200	37,800	△ 4,200		
		出産育児一時金							
	被保険者が出産した場合に支給するものです。	33,600	22,400	11,200	37,800	△ 4,200	出産育児一時金 33,600 特)一般会計繰入金【p147】 22,400	国保年金課	
2	支払手数料【p152】	17	0	17	19	△ 2			
	支払手数料								
	出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	17	0	17	19	△ 2	手数料 17	国保年金課	
5	葬祭諸費	7,500	0	7,500	8,250	△ 750			
1	葬祭費【p152】	7,500	0	7,500	8,250	△ 750			
	葬祭費								
	被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	0	7,500	8,250	△ 750	葬祭費 7,500	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	6	傷病手当諸費	1,000	1,000	0	100	900		
	1	傷病手当金【p153】	1,000	1,000	0	100	900		
		傷病手当金 被保険者のうち被用者である方が新型コロナウイルス感染症に感染等により、就労することができず給与を受けられない場合に支給するものです。	1,000	1,000	0	100	900	傷病手当金 1,000 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 1,000	国保年金課
3		国民健康保険事業費納付金	2,759,864	644,307	2,115,557	2,719,316	40,548		
	1	医療給付費分	1,940,195	483,250	1,456,945	1,856,976	83,219		
	1	一般被保険者給付費分【p153】	1,940,195	483,250	1,456,945	1,856,976	83,219		
		一般被保険者医療給付費分 岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,940,195	483,250	1,456,945	1,856,976	83,219	医療給付費保険者負担分(一般) 1,940,195 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 68,934 特) 国庫負担金減額措置対策費県補助金【p146】 22,309 特) 一般会計繰入金【p147】 392,007	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分	623,722	115,811	507,911	662,365	△ 38,643		
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分【p153】	623,722	115,811	507,911	662,365	△ 38,643		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	623,722	115,811	507,911	662,365	△ 38,643	後期高齢者支援金等保険者負担分(一般) 623,722 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 22,649 特) 一般会計繰入金【p147】 93,162	国保年金課
	3	介護納付金分	195,947	45,246	150,701	199,975	△ 4,028		
	1	介護納付金分【p154】	195,947	45,246	150,701	199,975	△ 4,028		
		介護納付金分 岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	195,947	45,246	150,701	199,975	△ 4,028	介護納付金保険者負担分 195,947 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 6,892 特) 一般会計繰入金【p147】 38,354	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	保健事業費		88,801	23,557	65,244	90,144	△ 1,343		
	1 保健事業費		12,828	4,268	8,560	13,028	△ 200		
	1 疾病予防費【p154】		12,828	4,268	8,560	13,028	△ 200		
	疾病予防費								
	医療費の適正化のために、20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	12,828	4,268	8,560	13,028	△ 200	電算事務委託料 1,940 健康フェア開催委託料 1,400 健康診査委託料 3,684 医療費通知等通信運搬費 4,757 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 2,582 特)一般会計繰入金【p147】 1,686	国保年金課	
	2 特定健康診査等事業費		75,973	19,289	56,684	77,116	△ 1,143		
	1 特定健康診査等事業費【p154】		75,973	19,289	56,684	77,116	△ 1,143		
	特定健康診査等事業費								
	40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	75,973	19,289	56,684	77,116	△ 1,143	会計年度任用職員報酬等(4人) 320 健康診査委託料 69,500 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p146】 19,289	国保年金課	
5	基金積立金		3,675	3,675	0	3,811	△ 136		
	1 基金積立金		3,675	3,675	0	3,811	△ 136		
	1 国民健康保険基金積立金【p155】		3,675	3,675	0	3,811	△ 136		
	国民健康保険基金積立金								
	国民健康保険基金への積立金です。	3,675	3,675	0	3,811	△ 136	国民健康保険基金利子積立金 3,675 特)利子及び配当金【p146】 3,675	国保年金課	
6	諸支出金		11,500	0	11,500	9,800	1,700		
	1 償還金及び還付加算金		11,500	0	11,500	9,800	1,700		
	1 一般被保険者保険税還付金【p155】		8,000	0	8,000	8,000	0		
	一般被保険者保険税還付金								
	一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	0	8,000	8,000	0	過誤納金還付金(一般) 8,000	国保年金課	
	2 退職被保険者等保険税還付金【p155】		100	0	100	100	0		
	退職被保険者等保険税還付金								
	退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	0	100	100	0	過誤納金還付金(退職) 100	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度 対比	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	1	3 保険給付費等交付金償還金【p155】	100	0	100	100	0		
		保険給付費等交付金償還金							
		保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
	4 特定健康診査等負担金償還金【p155】	1,000	0	1,000	1,000	0			
	特定健康診査等負担金償還金								
	特定健康診査等負担金に関する精算金です。	1,000	0	1,000	1,000	0	国庫等精算金 1,000	国保年金課	
5		5 その他償還金【p156】	2,300	0	2,300	600	1,700		
		その他償還金							
		その他交付金に関する精算金です。	2,300	0	2,300	600	1,700	国庫等精算金 2,300	国保年金課
7		予備費	24,214	0	24,214	17,423	6,791		
	1	予備費	24,214	0	24,214	17,423	6,791		
	1	1 予備費【p156】	24,214	0	24,214	17,423	6,791		
		予備費							
		国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	24,214	0	24,214	17,423	6,791		国保年金課
合 計			10,600,000	8,364,768	2,235,232	10,260,000	340,000		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		14,820	3,810	11,010	10,565	4,255		
	1 総務管理費		10,340	3,720	6,620	6,230	4,110		
	1 一般管理費【p167】		10,340	3,720	6,620	6,230	4,110		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	10,340	3,720	6,620	6,230	4,110	保険証発送等通信運搬費 10,120 特)事務費繰入金【p165】 3,700 特)雑入【p166】 20	国保年金課
	2 徴収費		4,480	90	4,390	4,335	145		
	1 徴収費【p167】		4,480	90	4,390	4,335	145		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	4,480	90	4,390	4,335	145	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,800 電算事務委託料 2,100 特)督促手数料【p164】 90	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,532,522	1,532,522	0	1,363,332	169,190		
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,532,522	1,532,522	0	1,363,332	169,190		
	1 後期高齢者医療広域連合納付金【p167】		1,532,522	1,532,522	0	1,363,332	169,190		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,532,522	1,532,522	0	1,363,332	169,190	保険料等負担金 1,470,040 事務費負担金 43,397 保健事業費負担金 19,085 特)後期高齢者医療保険料【p164】 1,256,565 特)事務費繰入金【p165】 43,397 特)保険基盤安定繰入金【p165】 213,325 特)保健事業費繰入金【p165】 19,085 特)延滞金【p165】 150	国保年金課
3	保健事業費		55,158	55,158	0	53,603	1,555		
	1 健康保持増進事業費		55,158	55,158	0	53,603	1,555		
	1 健康診査費【p168】		55,158	55,158	0	53,603	1,555		
		健康診査費							
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	55,158	55,158	0	53,603	1,555	健康診査委託料 52,000 電算事務委託料 1,015 特)保健事業費補助金【p164】 400 特)保健事業費委託金【p164】 44,157 特)事務費繰入金【p165】 10,601	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	諸支出金		3,000	3,000	0	3,000	0		
	1 償還金及び還付加算金		3,000	3,000	0	3,000	0		
	1 過誤納金還付金【p168】		3,000	3,000	0	3,000	0		
		過誤納金還付金							
		被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	3,000	0	過誤納金還付金 3,000 特)雑入【p166】 3,000	国保年金課
5	予備費		1,500	0	1,500	1,500	0		
	1 予備費		1,500	0	1,500	1,500	0		
	1 予備費【p168】		1,500	0	1,500	1,500	0		
		予備費							
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	0	1,500	1,500	0		国保年金課
合 計			1,607,000	1,594,490	12,510	1,432,000	175,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		80,364	80,364	0	79,196	1,168		
	1	総務管理費	9,840	9,840	0	10,455	△ 615		
		1 一般管理費【p182】	9,840	9,840	0	10,455	△ 615		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	9,840	9,840	0	10,455	△ 615	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,009 印刷製本費 900 通信運搬費 4,900 電算事務委託料 1,140 特)県支出金【p179】 100 特)一般会計繰入金【p180】 9,660 特)雑入【p181】 80	介護保険課
	2	賦課徴収費	10,494	10,494	0	10,678	△ 184		
		1 賦課徴収費【p182】	10,494	10,494	0	10,678	△ 184		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	10,494	10,494	0	10,678	△ 184	通信運搬費 3,960 電算事務委託料 5,600 特)総務手数料【p177】 200 特)一般会計繰入金【p180】 10,284 特)延滞金【p181】 10	介護保険課
	3	認定審査会費	60,030	60,030	0	58,063	1,967		
		1 認定審査会費【p183】	18,299	18,299	0	19,172	△ 873		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	18,299	18,299	0	19,172	△ 873	認定審査会委員報酬 14,720 会計年度任用職員報酬等(1人) 1,009 認定システム保守委託料 1,544 特)認定審査会負担金【p177】 3,542 特)一般会計繰入金【p180】 14,757	介護保険課
		2 認定調査等費【p183】	41,731	41,731	0	38,891	2,840		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	41,731	41,731	0	38,891	2,840	会計年度任用職員報酬等(8人) 20,086 主治医意見書作成等手数料 21,500 特)一般会計繰入金【p180】 41,731	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	保険給付費			7,068,128	7,068,128	0	6,909,961	158,167		
	1 介護サービス等費			6,848,000	6,848,000	0	6,678,820	169,180		
	1 介護サービス等費【p183】			6,848,000	6,848,000	0	6,678,820	169,180		
		介護サービス等経費								
		介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	6,848,000	6,848,000	0	6,678,820	169,180	介護サービス給付費負担金 6,653,000 特定入所者介護サービス費負担金 195,000 特)介護保険料【p177】 1,735,028 特)国庫支出金【p178】 1,265,426 特)支払基金交付金【p178】 1,848,959 特)県支出金【p179】 967,567 特)一般会計繰入金【p180】 930,974 特)基金繰入金【p180】 100,044 特)雑入【p181】 2	介護保険課	
2	その他諸費			7,128	7,128	0	6,732	396		
	1 審査支払手数料【p184】			7,128	7,128	0	6,732	396		
		審査支払手数料								
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	7,128	7,128	0	6,732	396	審査支払手数料 7,128 特)介護保険料【p177】 1,806 特)国庫支出金【p178】 1,317 特)支払基金交付金【p178】 1,925 特)県支出金【p179】 1,007 特)一般会計繰入金【p180】 969 特)基金繰入金【p180】 104	介護保険課	
3	高額介護サービス費等			183,000	183,000	0	195,409	△ 12,409		
	1 高額介護サービス費等【p184】			183,000	183,000	0	195,409	△ 12,409		
		高額介護サービス給付費等								
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	183,000	183,000	0	195,409	△ 12,409	高額介護サービス費負担金 155,000 高額医療合算介護サービス費負担金 28,000 特)介護保険料【p177】 46,365 特)国庫支出金【p178】 33,816 特)支払基金交付金【p178】 49,410 特)県支出金【p179】 25,857 特)一般会計繰入金【p180】 24,878 特)基金繰入金【p180】 2,674	介護保険課	
4	市町村特別給付費			30,000	30,000	0	29,000	1,000		
	1 市町村特別給付費【p184】			30,000	30,000	0	29,000	1,000		
		市町村特別給付費								
		介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。	30,000	30,000	0	29,000	1,000	介護用品購入支給費 30,000 特)介護保険料【p177】 28,965 特)国庫支出金【p178】 1,035	高齢福祉課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3			地域支援事業費	474,083	474,083	0	473,598	485		
	1		介護予防・日常生活支援総合事業費	283,171	283,171	0	274,843	8,328		
		1	介護予防・生活支援サービス事業費【p185】	260,088	260,088	0	253,999	6,089		
			生活支援サービス事業経費							
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	230,530	230,530	0	221,159	9,371	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 226,340 地域支え合い活動助成金(総合事業サービス運営分) 3,500 特)介護保険料【p177】 56,598 特)国庫支出金【p178】 54,058 特)支払基金交付金【p178】 62,242 特)県支出金【p179】 28,816 特)一般会計繰入金【p180】 28,816	高齢福祉課
			介護予防ケアマネジメント事業経費							
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	28,908	28,908	0	31,990	△ 3,082	介護予防ケアマネジメント委託料 2,700 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 25,800 特)介護保険料【p177】 7,097 特)国庫支出金【p178】 6,778 特)支払基金交付金【p178】 7,805 特)県支出金【p179】 3,614 特)一般会計繰入金【p180】 3,614	高齢福祉課
			高額介護総合事業サービス給付費等							
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	650	650	0	850	△ 200	高額介護総合事業サービス給付費負担金 370 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 280 特)介護保険料【p177】 160 特)国庫支出金【p178】 152 特)支払基金交付金【p178】 176 特)県支出金【p179】 81 特)一般会計繰入金【p180】 81	介護保険課
		2	一般介護予防事業費【p185】	23,083	23,083	0	20,844	2,239		
			地域支援事業							
			地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。	23,083	23,083	0	20,844	2,239	地域支え愛ポイント交換報奨金 3,000 介護予防普及啓発事業委託料 6,600 地域支え合い活動助成金 6,150 特)介護保険料【p177】 4,514 特)国庫支出金【p178】 6,567 特)支払基金交付金【p178】 6,232 特)県支出金【p179】 2,885 特)一般会計繰入金【p180】 2,885	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	2	包括的支援事業・任意事業費		190,912	190,912	0	198,755	△ 7,843			
		1 包括的支援事業・任意事業費【p186】		190,912	190,912	0	198,755	△ 7,843			
		包括的支援事業									
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。		95,509	95,509	0	105,279	△ 9,770	地域包括支援センター運営委託料 94,629 包括支援システム管理委託料 542 特)介護保険料【p177】 18,673 特)国庫支出金【p178】 40,066 特)県支出金【p179】 18,385 特)一般会計繰入金【p180】 18,385	高齢福祉課	
		地域包括ケアシステム推進事業									
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。		75,143	75,143	0	75,105	38	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,044 講師等謝礼 1,666 生活支援コーディネーター業務委託料 18,433 認知症地域支援推進員業務委託料 21,420 地域ケア個別会議開催委託料 21,150 特)介護保険料【p177】 6,233 特)国庫支出金【p178】 39,980 特)県支出金【p179】 14,465 特)一般会計繰入金【p180】 14,465	高齢福祉課	
		任意事業									
安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。		18,430	18,430	0	16,510	1,920	安否確認・配食サービス助成費 17,040 ★認知症高齢者等見守りシール事業 1,006 特)介護保険料【p177】 3,602 特)国庫支出金【p178】 7,732 特)県支出金【p179】 3,548 特)一般会計繰入金【p180】 3,548	高齢福祉課			
介護給付適正化等事業											
介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。		1,830	1,830	0	1,861	△ 31	介護相談員謝礼 1,140 介護給付費通知通信運搬費 500 特)介護保険料【p177】 359 特)国庫支出金【p178】 767 特)県支出金【p179】 352 特)一般会計繰入金【p180】 352	介護保険課			
4	基金積立金		2,027	2,027	0	2,081	△ 54				
	1 基金積立金		2,027	2,027	0	2,081	△ 54				
	1 介護給付費準備基金積立金【p187】		2,027	2,027	0	2,081	△ 54				
	介護給付費準備基金積立金										
介護給付費準備基金への積立金です。		2,027	2,027	0	2,081	△ 54	介護給付費準備基金利子積立金 2,027 特)利子及び配当金【p179】 2,027	介護保険課			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
5	諸支出金			1,210	0	1,210	957	253		
	1 償還金及び還付加算金			1,210	0	1,210	910	300		
	1 保険料還付金【p187】			1,200	0	1,200	900	300		
		保険料還付金								
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。		1,200	0	1,200	900	300	過誤納金還付金 1,200	介護保険課
	2 償還金【p187】			10	0	10	10	0		
		償還金								
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。		10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	介護保険課
	諸支出金			0	0	0	47	△ 47		
	一般会計繰出金【p187】			0	0	0	47	△ 47		
		他会計繰出金		0	0	0	47	△ 47		介護保険課
6	予備費			10,188	0	10,188	10,207	△ 19		
	1 予備費			10,188	0	10,188	10,207	△ 19		
	1 予備費【p188】			10,188	0	10,188	10,207	△ 19		
		予備費								
		介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。		10,188	0	10,188	10,207	△ 19		介護保険課
合 計				7,636,000	7,624,602	11,398	7,476,000	160,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 予算	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		7,341	7,341	0	7,825	△ 484		
	1	居宅介護支援事業費	7,341	7,341	0	7,825	△ 484		
		1 居宅介護支援事業費【p193】	7,341	7,341	0	7,825	△ 484		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,341	7,341	0	7,825	△ 484	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,994 介護予防プラン作成委託料 4,300 特)居宅支援サービス費収入【p192】 7,341	高齢福祉課
2	予備費		359	0	359	875	△ 516		
	1	予備費	359	0	359	875	△ 516		
		1 予備費【p193】	359	0	359	875	△ 516		
		予備費							
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	359	0	359	875	△ 516		高齢福祉課
合 計			7,700	7,341	359	8,700	△ 1,000		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		160,301	159,300	1,001	162,500	△ 2,199		
	1	水道費	160,301	159,300	1,001	162,500	△ 2,199		
		1 水道管理費【p199】	160,301	159,300	1,001	162,500	△ 2,199		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	160,301	159,300	1,001	162,500	△ 2,199	公課費(消費税) 14,000 愛知用水施設維持管理費負担金 6,059 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p198】 159,300	上下水道料金課
2	予備費		1,699	0	1,699	1,500	199		
	1	予備費	1,699	0	1,699	1,500	199		
		1 予備費【p199】	1,699	0	1,699	1,500	199		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,699	0	1,699	1,500	199		上下水道料金課
合 計			162,000	159,300	2,700	164,000	△ 2,000		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		89,267	38,187	51,080	86,213	3,054		
	1	農業集落排水事業管理費	85,767	37,587	48,180	83,913	1,854		
		1 農業集落排水事業管理費【p206】	85,767	37,587	48,180	83,913	1,854		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	45,840	23,817	22,023	45,377	463	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 34,198 動力費 4,818、人件費 2,000 公課費(消費税) 1,500 特) 下水道使用料【p204】 23,817	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	39,927	13,770	26,157	38,536	1,391	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 27,351 動力費 5,676、人件費 2,000 特) 下水道使用料【p204】 13,770	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	3,500	600	2,900	2,300	1,200		
		1 農業集落排水事業施設費【p206】	3,500	600	2,900	2,300	1,200		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,400	200	1,200	800	600	公共ます設置工事費 500 マンホール蓋調整等工事費 900 特) 農業集落排水事業分担金【p204】 200	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	2,100	400	1,700	1,500	600	公共ます設置工事費 1,000 マンホール蓋調整等工事費 1,100 特) 農業集落排水事業分担金【p204】 400	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		60,762	0	60,762	70,222	△ 9,460		
	1 公債費		60,762	0	60,762	70,222	△ 9,460		
	1 元金【p207】		56,765	0	56,765	63,654	△ 6,889		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	20,669	0	20,669	22,977	△ 2,308		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	36,096	0	36,096	40,677	△ 4,581		上下水道料金課
	2 利子【p207】		3,997	0	3,997	6,568	△ 2,571		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	965	0	965	1,944	△ 979		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	3,032	0	3,032	4,624	△ 1,592		上下水道料金課
3	予備費		5,971	0	5,971	5,565	406		
	1 予備費		5,971	0	5,971	5,565	406		
	1 予備費【p207】		5,971	0	5,971	5,565	406		
		予備費							
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	5,971	0	5,971	5,565	406		上下水道料金課
	合計		156,000	38,187	117,813	162,000	△ 6,000		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	開発費		1,025,918	850,300	175,618	562,014	463,904		
	1	開発費	1,025,918	850,300	175,618	562,014	463,904		
		1 開発事業費【p217】	1,025,918	850,300	175,618	562,014	463,904		
		開発管理費							
		開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	3,160	1,800	1,360	4,750	△ 1,590	広告料 600 企業経営診断業務委託料 660 除草等業務委託料 1,800 特)開発債【p216】 1,800	企業誘致課
		工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	948,130	795,400	152,730	476,329	471,801	★工業団地造成工事費 597,000 ★水道工事負担金 231,000 用地取得・移転補償費 85,960 特)開発費国庫補助金【p216】 30,000 特)開発債【p216】 765,400	企業誘致課
		発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	74,628	53,100	21,528	80,935	△ 6,307	会計年度任用職員報酬等(33人) 40,251 測量業務等委託料 15,512 発掘調査用具借上料 13,569 特)開発債【p216】 53,100	文化財課
2	公債費		6,082	0	6,082	9,986	△ 3,904		
	1	公債費	6,082	0	6,082	9,986	△ 3,904		
		1 利子【p218】	6,082	0	6,082	9,986	△ 3,904		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	6,082	0	6,082	9,986	△ 3,904	長期債償還利子 6,082	企業誘致課
合 計			1,032,000	850,300	181,700	572,000	460,000		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費【p227】		270	0	270	270	0		
		管理会費							
		土田財産区管理会を行います。	270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費		330	0	330	330	0		
	1 総務管理費		330	0	330	330	0		
	1 財産管理費【p227】		330	0	330	330	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	330	0	330	330	0	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,700	0	2,700	2,700	0		
	1 予備費		2,700	0	2,700	2,700	0		
	1 予備費【p227】		2,700	0	2,700	2,700	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,700	0	2,700	2,700	0		管財検査課
合 計			3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		941	0	941	941	0		
	1 管理会費		941	0	941	941	0		
	1 管理会費【p235】		941	0	941	941	0		
		管理会費							
		北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	941	0	941	941	0	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費		1,249	16	1,233	8,050	△ 6,801		
	1 総務管理費		1,249	16	1,233	8,050	△ 6,801		
	1 財産管理費【p235】		1,249	16	1,233	8,050	△ 6,801		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,249	16	1,233	8,050	△ 6,801	区有林手入れ作業謝礼 420 樹木伐採委託料 600 基金利子積立金 16 特) 利子及び配当金【p234】 16	管財検査課
3	諸支出金		3,500	0	3,500	6,300	△ 2,800		
	1 繰出金		3,500	0	3,500	6,300	△ 2,800		
	1 一般会計繰出金【p235】		3,500	0	3,500	6,300	△ 2,800		
		一般会計繰出金							
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,500	0	3,500	6,300	△ 2,800		管財検査課
4	予備費		710	0	710	709	1		
	1 予備費		710	0	710	709	1		
	1 予備費【p236】		710	0	710	709	1		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	710	0	710	709	1		管財検査課
合 計			6,400	16	6,384	16,000	△ 9,600		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		492	0	492	492	0		
	1 管理会費		492	0	492	492	0		
	1 管理会費【p245】		492	0	492	492	0		
		管理会費						管理会委員報酬 252 旅費 90 事務用品費 10 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を行います。	492	0	492	492	0		
2	総務費		1,707	25	1,682	1,672	35		
	1 総務管理費		1,707	25	1,682	1,672	35		
	1 財産管理費【p245】		1,707	25	1,682	1,672	35		
		財産管理費						区有林手入れ作業謝礼 212 測量委託料 100 除草等業務委託料 975 苗木購入費 100 基金利子積立金 25 特) 利子及び配当金【p244】 25	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,707	25	1,682	1,672	35		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p246】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金							管財検査課
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		
4	予備費		701	0	701	736	△ 35		
	1 予備費		701	0	701	736	△ 35		
	1 予備費【p246】		701	0	701	736	△ 35		
		予備費							管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	701	0	701	736	△ 35		
合 計			3,900	25	3,875	3,900	0		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		228	0	228	228	0		
	1 管理会費		228	0	228	228	0		
	1 管理会費【p253】		228	0	228	228	0		
		管理会費							
		二野財産区管理会を行います。	228	0	228	228	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		709	10	699	709	0		
	1 総務管理費		709	10	699	709	0		
	1 財産管理費【p253】		709	10	699	709	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	10	699	709	0	区有林手入れ作業謝礼 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 300 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p252】 10	管財検査課
3	予備費		863	0	863	1,063	△ 200		
	1 予備費		863	0	863	1,063	△ 200		
	1 予備費【p253】		863	0	863	1,063	△ 200		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	863	0	863	1,063	△ 200		管財検査課
合 計			1,800	10	1,790	2,000	△ 200		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		344	0	344	344	0		
	1 管理会費		344	0	344	344	0		
	1 管理会費【p259】		344	0	344	344	0		
		管理会費							
		大森財産区管理会を行います。	344	0	344	344	0	管理会委員報酬 252 事務用品費 30	管財検査課
2	総務費		4,036	10	4,026	4,026	10		
	1 総務管理費		4,036	10	4,026	4,026	10		
	1 財産管理費【p259】		4,036	10	4,026	4,026	10		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	4,036	10	4,026	4,026	10	区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 500 除草等業務委託料 2,710 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p258】 10	管財検査課
3	予備費		2,320	0	2,320	930	1,390		
	1 予備費		2,320	0	2,320	930	1,390		
	1 予備費【p259】		2,320	0	2,320	930	1,390		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,320	0	2,320	930	1,390		管財検査課
合 計			6,700	10	6,690	5,300	1,400		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,421,000	15,679	2,405,321	2,345,000	76,000		
	1	営業費用		2,385,294	14,192	2,371,102	2,307,922	77,372		
		1	浄水費【p266】							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,238,000	0	1,238,000	1,196,300	41,700		水道課
		2	配水費【p266】							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	172,714	0	172,714	171,060	1,654	施設管理委託料 51,337 管路診断業務委託料 12,241 情報管理システム運用保守業務委託料 3,680 情報管理システム機器更新業務委託料 4,500 水質検査等手数料 3,666 修繕費 29,600 動力費 33,908	上下水道料金課 水道課
		3	給水費【p266】							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	84,097	1,619	82,478	84,936	△ 839	検満量水器取替業務委託料 36,652 修繕費 42,497 通信運搬費 387 特)補償負担金【p265】 119 特)他会計負担金【p265】 1,500	上下水道料金課 水道課
		4	業務費【p266】							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	96,870	0	96,870	96,237	633	検針票等印刷製本費 2,697 通信運搬費 4,613 徴収業務委託料 67,505 水道料金システム保守等委託料 1,061 電算処理委託料 2,395 口座振替等手数料 6,548	上下水道料金課 水道課
		5	総係費【p266】							
			事業活動の全般に関連する費用です。	51,773	11,598	40,175	38,706	13,067	人件費 24,159 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 1,312 会計システム保守委託料 1,871 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,063 水道整備基本計画改訂業務委託料 13,000 水道部庁舎管理業務委託料 902 貸倒引当金繰入額 1,000 特)他会計負担金【p265】 11,598	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p266】								
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	711,440	975	710,465	700,283	11,157	有形固定資産減価償却費 711,440 特)他会計負担金【p265】 975	上下水道料金課 水道課	
	1	7 資産減耗費【p266】								
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	30,400	0	30,400	20,400	10,000	管路等除却分 30,000	上下水道料金課 水道課	
	2 営業外費用			32,306	1,487	30,819	33,678	△ 1,372		
	1	1 支払利息【p266】								
		借入金の利子を支払います。	2,306	1,487	819	3,678	△ 1,372	特)他会計負担金【p265】 1,487	上下水道料金課	
	1	2 消費税【p266】								
		水道事業会計の納付消費税です。	30,000	0	30,000	30,000	0		上下水道料金課	
	3 特別損失			400	0	400	400	0		
1	1 過年度損益修正損【p266】									
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	0	400	400	0		上下水道料金課		
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
1	1 予備費【p266】									
	水道事業会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課		

○資本的支出

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	主 な 説 明	担 当 課
			特 定 財 源	一 般 財 源				
1 資本的支出		856,000	276,459	579,541	1,020,000	△ 164,000		
1 建設改良費		822,921	272,000	550,921	981,011	△ 158,090		
1 事務費【p267】								
建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。		54,657	0	54,657	58,744	△ 4,087	人件費 53,868	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p267】								
安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。		761,957	272,000	489,957	920,626	△ 158,669	中区系基幹管路布設替工事費 37,921 第2低区系基幹管路布設替工事費 59,655 第2低区系基幹管路舗装復旧工事費 17,600 桜ヶ丘地内老朽管更新工事費 147,674 桜ヶ丘地内等路面復旧工事費 100,499 他事業関連配水管等整備工事費 59,000 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事費 220,000 桜ヶ丘配水池機械電気設備更新工事費 22,671 長洞ポンプ場機械電気設備更新工事費 44,880 久々利増圧ポンプ場(他2件)UPS更新工事費 10,142 中央監視室UPS内部/バッテリー更新工事費 6,875 特)工事負担金【p267】 235,287 特)他会計負担金【p267】 6,000 特)県補助金【p267】 30,713	水道課
3 営業設備費【p267】								
量水器や車両運搬具等の設備を更新します。		6,307	0	6,307	1,641	4,666	量水器出庫 1,695 発電機等備品購入費 4,212	水道課
2 償還金		29,185	4,459	24,726	35,251	△ 6,066		
1 企業債償還金【p267】								
借入金の元金を返済します。		29,185	4,459	24,726	35,251	△ 6,066	特)他会計負担金【p265】 4,459	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金		3,894	0	3,894	3,738	156		
1 国庫補助金等返還金【p267】								
消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。		3,894	0	3,894	3,738	156		上下水道料金課 水道課

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
		特 定 財 源	一 般 財 源		
	3,277,000	292,138	2,984,862	3,365,000	△ 88,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1 下水道事業費用				2,549,000	941,824	1,607,176	2,573,000	△ 24,000		
1 営業費用				2,263,022	771,934	1,491,088	2,248,610	14,412		
1 公共管渠費【p298】										
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	88,278	0	88,278	107,124	△ 18,846	マンホールポンプ維持管理委託料 47,080 不明水TVカメラ調査業務委託料 20,000	下水道課
2 特環管渠費【p298】										
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	14,532	0	14,532	14,661	△ 129	マンホールポンプ維持管理委託料 10,066 マンホールポンプ等修繕費 2,800	下水道課
3 特環処理場費【p298】										
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	20,218	0	20,218	20,321	△ 103	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 15,467 動力費 2,384	下水道課
4 流域下水道維持管理負担金【p298】										
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	655,206	0	655,206	637,753	17,453	木曽川右岸流域下水道事業維持管理負担金 655,206	上下水道料金課 下水道課
5 雨水管渠費【p298】										
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	13,205	13,205	0	11,000	2,205	花軒雨水幹線概略検討業務委託料 7,205 雨水幹線除草業務委託料 4,000 特)雨水処理負担金【p297】 13,205	下水道課
6 業務費【p298】										
			使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	88,123	0	88,123	84,166	3,957	人件費 10,682 下水道使用料徴収事務委託料 69,398 受益者負担金システム業務委託料 2,772 総合行政情報システム等使用料 1,294	上下水道料金課
7 総係費【p298】										
			事業全般に関連する費用です。	94,322	1,200	93,122	81,343	12,979	人件費 76,121 下水道台帳修正業務委託料 6,160 会計アドバイザー業務委託料 2,079 特)一般会計負担金【p297】 1,200	上下水道料金課 下水道課

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特 定 財 源	一 般 財 源				
1	8 減価償却費【p298】							
	固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,274,079	749,999	524,080	1,273,941	138	特)雨水処理負担金【p297】 33,902 特)一般会計負担金【p297】 716,097	上下水道料金課
	9 資産減耗費【p298】							
	固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	15,059	7,530	7,529	18,301	△ 3,242	特)一般会計負担金【p297】 7,530	上下水道料金課
	2 営業外費用	272,861	169,890	102,971	311,311	△ 38,450		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費【p298】							
	借入金の利子を支払います。	207,944	169,890	38,054	246,394	△ 38,450	特)雨水処理負担金【p297】 7,726 特)一般会計負担金【p297】 162,164	上下水道料金課
	2 消費税及び地方消費税【p298】							
	下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	0	60,000	60,000	0		上下水道料金課
	3 雑支出【p298】							
	その他の雑多な費用です。	4,917	0	4,917	4,917	0	木曾川右岸流域下水道事業調整金 4,917	上下水道料金課 下水道課
	3 特別損失	1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 過年度損益修正損【p299】							
	過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	0	1,000	1,000	0		上下水道料金課
4 予備費	12,117	0	12,117	12,079	38			
1 予備費【p299】								
下水道事業会計の予備費です。	12,117	0	12,117	12,079	38		上下水道料金課	

○資本的支出

(単位:千円)

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
1 資本的支出		2,114,000	836,771	1,277,229	2,157,000	△ 43,000		
1 建設改良費		428,461	355,500	72,961	467,315	△ 38,854		
1 公共建設事業費【p301】								
公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	213,387	173,800	39,587	314,004	△ 100,617	管更生工事費 70,000 マンホールポンプ修繕工事費 30,387 管渠布設及び舗装復旧工事費 53,000 公共ます設置工事費 36,000 特)企業債【p300】143,800 特)国庫補助金【p300】30,000	下水道課	
2 特環建設事業費【p301】								
特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	26,541	17,200	9,341	20,299	6,242	マンホールポンプ修繕工事費 6,591 マンホール蓋調整等工事費 1,500 管渠布設及び布設替工事費 12,050 公共ます設置工事費 2,900 特)企業債【p300】17,200	下水道課	
3 雨水建設事業費【p301】								
雨水排水に係る施設整備を行います。	80,495	76,400	4,095	10,445	70,050	沓井雨水幹線整備工事費 70,000 雨水幹線修繕工事費 5,000 雨水マンホール蓋取替工事費 3,000 特)企業債【p300】46,400 特)国庫補助金【p300】30,000	下水道課	
4 流域下水道建設費【p301】								
流域下水道の建設負担金を県に支払います。	88,211	88,100	111	97,336	△ 9,125	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 88,211 特)企業債【p300】88,100	上下水道料金課 下水道課	
5 事務費【p301】								
建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	19,227	0	19,227	25,231	△ 6,004	人件費 18,828	上下水道料金課 下水道課	
6 固定資産購入費【p301】								
固定資産(土地)を購入します。	600	0	600	0	600	用地取得費 600	下水道課	

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	主 な 説 明	担 当 課
			特 定 財 源	一 般 財 源				
1	2 償還金	1,679,825	481,271	1,198,554	1,684,081	△ 4,256		
	1 企業債償還金【p301】							
	借入金の元金を返済します。	1,679,825	481,271	1,198,554	1,684,081	△ 4,256	特)一般会計出資金【p300】481,271	上下水道料金課
	3 予備費	5,714	0	5,714	5,604	110		
	1 予備費【p301】							
	下水道事業会計の予備費です。	5,714	0	5,714	5,604	110		上下水道料金課

※特定財源は、国庫補助金、負担金、出資金、企業債等としています。

○下水道事業会計合計

合 計	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
		特 定 財 源	一 般 財 源		
	4,663,000	1,778,595	2,884,405	4,730,000	△ 67,000